

令和 6 年度

大田原市 一般会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

大田原市監査委員

大 監 第 1 9 号
令和7年8月25日

大田原市長 相 馬 憲 一 様

大田原市監査委員	三 浦 宏
同	藤 田 昌 子
同	引 地 達 雄

令和6年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和7年7月10日付け大財第89号により審査に付された令和6年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	総括意見	4
3	一般会計	7
4	特別会計	25
(1)	国民健康保険事業費特別会計	25
(2)	介護保険特別会計	32
(3)	子育て支援券特別会計	38
(4)	後期高齢者医療特別会計	40
(5)	須賀川財産区特別会計	43
5	財産に関する調書	45
6	基金の運用状況	47
附属（審査）資料		
	一般会計決算の状況 1	48
別表 1	一般会計歳入決算の状況	49
別表 2	市税収入の状況（一般会計）	50
別表 3	一般会計歳出決算の状況	51
別表 4	国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況	52
別表 5	国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況	53
別表 6	介護保険特別会計歳入決算の状況	54
別表 7	介護保険特別会計歳出決算の状況	54
別表 8	子育て支援券特別会計歳入決算の状況	55
別表 9	子育て支援券特別会計歳出決算の状況	55
別表 10	後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況	56
別表 11	後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況	56
別表 12	須賀川財産区特別会計歳入決算の状況	57
別表 13	須賀川財産区特別会計歳出決算の状況	57

（凡例）

- 1 文中の各計数は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
したがって、合計等と一致しない場合がある。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する
支出済額の割合である。

令和 6 年度大田原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度大田原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 特別会計
 - ア 令和 6 年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
 - イ 令和 6 年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ウ 令和 6 年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算
 - エ 令和 6 年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - オ 令和 6 年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する政令で定める書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (4) 基金の運用状況調書
 - ア 令和 6 年度大田原市土地開発基金
 - イ 令和 6 年度大田原市高額療養費資金貸付基金
 - ウ 令和 6 年度大田原市高額介護サービス費資金貸付基金
 - エ 令和 6 年度大田原市収入印紙等購入基金

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 0 日から令和 7 年 8 月 2 4 日

第 2 審査の方法

市長から審査に付された令和 6 年度大田原市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める書類について、予算の執行が正確に表示されているか、決算計数は関係諸帳簿並びに証書類と合致しているかを主眼とし、当該年度に実施した定例監査及び例月出納検査等の結果を参考にして決算計数の確認を行った。

併せて、財政運営の状況、予算執行状況及び各課の事務事業の内容等について関係職員から説明を聴取した。

また、基金の運用状況についても審査に付された書類と関係諸帳簿、証書類との計数確認を行うとともに、関係職員から運用状況について説明を聴取した。

第 3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況についても妥当であると認められた。

1 決算の概要

(1) 各会計決算の総括

令和6年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入総額は 52,309,584,393 円、歳出総額は 49,959,849,590 円、歳入歳出差引残額は 2,349,734,803 円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入においては 572,982,672 円 (1.1%) 増加し、歳出においては 357,439,290 円 (0.7%) 増加している。

また、当年度の一般会計における繰越明許費は 597,394,000 円であり、所要の財源を付して翌年度に繰り越している。なお、特別会計において繰越明許費等に該当する事業はない。

下水道事業及び農業集落排水事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し企業会計に移行したため、令和2年度以降の特別会計には含まれていない。

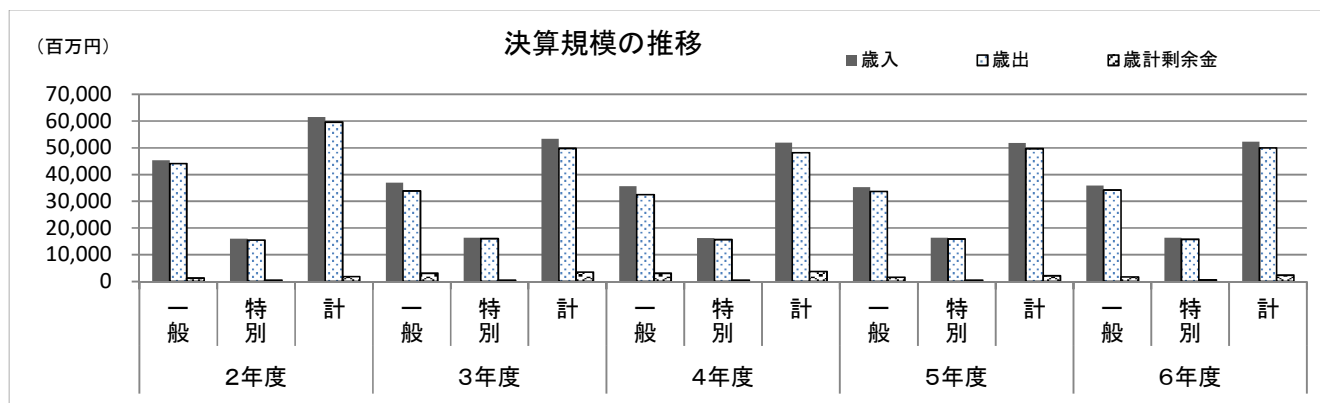
会計別決算の状況

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引残額 (A) - (B)
一 般 会 計	37,173,902,000	35,900,144,304	34,192,705,910	1,707,438,394
特 別 会 計	国 保	7,718,491,000	7,844,791,684	350,586,690
	介護保険	7,779,374,000	7,614,525,973	266,028,771
	子育て支援	17,682,000	18,245,450	883,420
	後期高齢者	961,400,000	928,228,866	6,574,391
	須賀川財産	3,000,000	3,648,116	1,744,527
	小 計	16,479,947,000	16,409,440,089	642,296,409
合 計	53,653,849,000	52,309,584,393	49,959,849,590	2,349,734,803

最近5年間における一般会計及び特別会計の決算規模の推移は次のとおりである。

区 分		歳 入		歳 出		歳計剰余金 (A) - (B)
		金額 (A)	対前年比	金額 (B)	対前年比	
6 年 度	一般	35,900,144,304	101.6	34,192,705,910	101.4	1,707,438,394
	特別	16,409,440,089	100.0	15,767,143,680	99.3	642,296,409
	計	52,309,584,393	101.1	49,959,849,590	100.7	2,349,734,803
5 年 度	一般	35,325,300,780	99.1	33,720,862,115	103.7	1,604,438,665
	特別	16,411,300,941	101.1	15,881,548,185	101.5	529,752,756
	計	51,736,601,721	99.7	49,602,410,300	103.0	2,134,191,421
4 年 度	一般	35,652,536,454	96.4	32,520,714,851	96.1	3,131,821,603
	特別	16,236,015,485	99.2	15,653,022,941	98.1	582,992,544
	計	51,888,551,939	97.3	48,173,737,792	96.7	3,714,814,147
3 年 度	一般	36,982,970,639	81.4	33,846,977,469	76.7	3,135,993,170
	特別	16,366,216,752	102.1	15,962,876,874	103.0	403,339,878
	計	53,349,187,391	86.8	49,809,854,343	83.6	3,539,333,048
2 年 度	一 般	45,422,303,797	137.1	44,114,481,740	136.8	1,307,822,057
	特 別	16,028,424,726	86.6	15,491,626,886	87.8	536,797,840
	計	61,450,728,523	119.0	59,606,108,626	119.5	1,844,619,897



(2) 各会計決算の状況

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

当年度の各会計を総合した執行状況は、歳入においては予算現額に対し97.5%、調定額に対し99.3%の収入率であり、歳出における執行率は、93.1%である。なお、一般会計、国民健康保険事業費特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計収入済額には過誤納金還付未済額が含まれている。

(歳入)

(単位：円・% 以下同じ)

区 分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	還付未済額 (F)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
一 般 (別表 1)	37,173,902,000	36,148,510,022	35,900,144,304	32,021,558	216,344,160	7,305,309	96.6	99.3
特 別 会 計	国 保 (別表 4)	7,718,491,000	7,942,833,029	7,844,791,684	14,314,100	83,727,245	101.6	98.8
	介護保険 (別表 6)	7,779,374,000	7,621,056,283	7,614,525,973	1,351,173	5,179,137	97.9	99.9
	子育て支援 (別表 8)	17,682,000	18,245,450	18,245,450	0	0	103.2	100.0
	後期高齢者 (別表10)	961,400,000	928,139,374	928,228,866	88,174	△ 177,666	96.5	100.0
	須賀川財産 (別表12)	3,000,000	3,648,116	3,648,116	0	0	121.6	100.0
	小 計	16,479,947,000	16,513,922,252	16,409,440,089	15,753,447	88,728,716	99.6	99.4
合 計	53,653,849,000	52,662,432,274	52,309,584,393	47,775,005	305,072,876	13,284,455	97.5	99.3

(歳出)

区 分 (内訳参照別表番号)		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
一 般 (別表 3)		37,173,902,000	34,192,705,910	597,394,000	2,383,802,090	92.0
特 別 会 計	国 保 (別表 5)	7,718,491,000	7,494,204,994	0	224,286,006	97.1
	介護保険 (別表 7)	7,779,374,000	7,348,497,202	0	430,876,798	94.5
	子育て支援 (別表 9)	17,682,000	883,420	0	16,798,580	5.0
	後期高齢者 (別表11)	961,400,000	921,654,475	0	39,745,525	95.9
	須賀川財産 (別表13)	3,000,000	1,903,589	0	1,096,411	63.5
	小 計	16,479,947,000	15,767,143,680	0	712,803,320	95.7
合 計		53,653,849,000	49,959,849,590	597,394,000	3,096,605,410	93.1

(3) 一般会計及び特別会計の決算収支

令和6年度決算収支、形式収支、実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	35,900,144,304	16,409,440,089	52,309,584,393
歳 出 総 額 (B)	34,192,705,910	15,767,143,680	49,959,849,590
形 式 収 支 (C) (A)-(B)	1,707,438,394	642,296,409	2,349,734,803
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	87,755,000	0	87,755,000
実 質 収 支 (E) (C)-(D)	1,619,683,394	642,296,409	2,261,979,803
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,491,506,665	529,752,756	2,021,259,421
単 年 度 収 支 (E)-(F)	128,176,729	112,543,653	240,720,382

2 総括意見

令和6年度の一般会計当初予算は、昨年度に引き続き、社会保障関係経費や原油価格・物価高騰の影響による増額が見込まれる中で、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」に掲げた各種施策の推進を基本方針として、将来にわたる持続可能な財政基盤の確立に向けて、引き続き、財政健全化と市民サービスとのバランスを考慮しつつ、限りある経営資源を効率的・効果的に配分しながら、多様化する市民ニーズに適切に対応できるよう編成された。予算編成に当たっては、全ての事業において大きく変化した社会情勢に対応するため、前例踏襲という固定観念から脱却し、事業の統合や廃止も視野に入れて内容を検討することで、財源の確保に努められた。また、新規事業の実施に当たっては、大田原市総合計画に基づく実施計画に計上することにより、事業の効果が最大限発揮されるよう費用対効果等を十分に検証するよう努められた。

なお、令和6年度中における市政運営に要する経費の増加に伴い、8回の追加補正予算措置を講じたことにより、一般会計の最終予算額（前年度からの繰越予算額を含まない額）は36,253,480千円を計上し、前年度予算額を428,060千円（1.2%）上回った。

さて、一般会計の決算状況を見ると、歳入の対予算比は96.6%、収入率は99.3%で、財源区分の割合は自主財源42.8%（前年度47.0%）、依存財源57.2%（同53.0%）と自主財源の割合が前年比で4.2ポイント減少している。財源区分の状況を前年度と比較すると、まず、財産収入55,007,867円（65.0%）、寄附金119,781,754円（62.7%）、繰入金387,304,892円（196.1%）は増加しているものの、市税178,997,416円（1.6%）、分担金及び負担金23,962,223円（10.1%）、繰越金1,527,382,938円（48.8%）等の減少により、自主財源は1,204,896,106円（7.3%）減少している。財源の中核となる市税における決算額の内訳を見ると、個人市民税は183,532,405円（5.1%）、法人市民税は92,418,200円（9.8%）減少しており、市民税全体で275,950,605円（6.1%）減少している。固定資産税は102,119,356円（1.9%）、軽自動車税は3,928,507円（1.4%）、入湯税は2,203,800円（9.6%）増加しており、都市計画税は583,515円（0.2%）、市たばこ税は10,714,959円（1.9%）減少している。市税全体では178,997,416円（1.6%）減少している。依存財源では、地方創生道整備推進交付金事業債等の増額により、市債が前年度と比較して419,600,000円（62.5%）増加している。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や介護給付・訓練等給付費負担金等の増額により、国庫支出金も329,358,583円（5.4%）増加している。普通交付税は、こども子育て費の創設、高齢者保健福祉費や小学校費等の個別算定経費の増額、職員の給与改定に伴う給与改定費の創設、臨時財政対策債の減額により需要額が336,872,000円の増額となった。収入額については、固定資産税の償却資産や定額減税減収補填による地方特例交付金の伸びにより130,048,000円の増額となり、需要額の増加額が収入額の増加額を上回ったため、令和6年度決定額は6,024,904,000円と前年度と比較して206,824,000円（3.6%）増加している。特別交付税は特殊な財政需要や大きな災害等が発生しなかったことから大きな増減はなく、前年度と比較して8,454,000円（1.1%）減少している。震災復興特別交付税は東日本大震災からの復旧・復興や地震対策事業に対しての措置であり、令和6年度の対象となる主な経費は、減免されている地方税法の特例適用による減収分で、前年度と比較して72,000円（7.7%）減少している。

歳出の執行率は92.0%（前年度93.1%）で、決算額は前年度と比較して471,843,795円（1.4%）増加している。款別では、民生費（7.4%）、土木費（24.7%）、教育費（14.6%）等が増加し、総務費（25.7%）、商工費（17.5%）、消防費（2.1%）、公債費（7.4%）等が減少している。民生費の増加は障害者自立支援給付事業費や児童福祉法施行事務費の増額及び定額減税に伴う調整給付

事業費などの増額によるものであり、土木費の増加は地方創生道整備推進交付金事業費などの増額、教育費の増加は施設整備事業費及び教育振興費などの増額によるものである。

特別会計である国民健康保険事業費特別会計、介護保険特別会計、子育て支援券特別会計、後期高齢者医療特別会計及び須賀川財産区特別会計の合計 5 事業の歳入の対予算比は 99.6%、収入率は 99.4%、歳出の執行率は 95.7%（前年度 95.8%）となっており、歳入歳出差引残額は 642,296,409 円となっている。各特別会計とも実質収支は黒字となっており、それぞれの事業設置目的達成のため、国県の施策に対応した財政の運営に努め、執行されていると認められた。

一般会計の歳入確保対策の柱である「市税等徴収率の向上」については、次表「直近 5 年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移」にあるとおり、徴収率等は年々改善している。令和 6 年度の徴収率は 99.3%と 3 年連続の同率であり、収入未済額は 305,072,876 円と前年度より 30,227,739 円減少している。市税のみならず税外収入の徴収率も向上しており、収入未済額も減少していることから、歳入に係る未収債権の発生防止及び回収に向けた取り組みの成果が表れているものと推察される。なお、滞納処分及び不納欠損処分を取り扱う際は、法令を遵守すると同時に、公正かつ合理的・能率的な債権管理に努めていただきたい。

【 直近 5 年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移 】

（単位：円）

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計	不納欠損額	41,014,385	14,759,595	23,860,377	21,888,558	32,021,558
	収入未済額	327,458,382	266,139,086	239,248,343	221,528,194	216,344,160
特別会計	不納欠損額	22,407,251	18,824,657	12,323,679	17,664,791	15,753,447
	収入未済額	226,986,491	181,460,963	142,727,223	113,772,421	88,728,716
小 計	不納欠損額	63,421,636	33,584,252	36,184,056	39,553,349	47,775,005
	収入未済額	554,444,873	447,600,049	381,975,566	335,300,615	305,072,876
総 計		617,866,509	481,184,301	418,159,622	374,853,964	352,847,881
徴 収 率		99.0%	99.1%	99.3%	99.3%	99.3%

注) 1 収入未済額には、過誤納金還付未済額を含む。

今後は、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」に掲げた各種施策や重点施策を着実に推進するための経費に加え、公共施設の老朽化対策経費、社会福祉費及び児童福祉費等の社会保障関係経費の増加に加え、原油価格・物価高騰の影響による光熱水費をはじめとする経常経費の増加が見込まれる。なお、財政構造の弾力性を判断する指標の経常収支比率については、令和 6 年度は 98.2%（前年度 97.7%）まで上昇しており、新規事業や拡充事業等の財源確保が難しい状況となっている。

本市はこれまで、中長期的な財政見通しのもとに計画的で健全な財政運営に努めるため、「大田原市中期財政計画」を策定し持続可能な財政運営に取り組んできた。財政運営の現状から見た課題として、歳入面では、国税を原資とした各種交付金などの経常的な一般財源については、概ね一定の水準を確保しているが、市税については、令和 6 年度は税制改正に伴う定額減税等により、前年度と比較して 1.6 ポイント減少している。また、歳出面では、公債費及び補助費は減少に転じているが、人件費、物件費及び社会保障経費である扶助費は年々増加傾向にあり、中でも扶助費は最も大きな割合を占めている。今後は、公共施設個別施設計画に基づく施設の老朽化対策と適正化、激甚化・頻発化する災害への対応、自治体 DX の推進やインフラ整備の耐震化など、喫緊の課題や多様化する市民ニーズへの取組が必要となることから、政策的経費の財源確保が益々厳しくなることが予想される。公債費については、交付税措置のある過疎対策事業債などを計画的に発行しているが、大きな事業を実施してないことから市債発行額は減少しており、前年度と

比較して7.4ポイント減少している。今後の投資的事業の実施に伴って発行する市債は、交付税措置率の低い市債の割合が多くなることから、現状及び将来の財政負担を十分に検証したうえで、効果的な活用に努めていただきたい。

本市を取り巻く財政状況は、依然として厳しい状況にあるが、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドの推進により選択と集中を図ることで、多様化する市民ニーズに応える施策展開のための財源確保に努めるとともに、市民生活を守ることを最優先事項とし、限りある経営資源を効率的・効果的に配分しながら、持続可能な財政運営の実現に向けて、引き続き、財政健全化に取り組まれるよう要望するものである。

今後とも、健全な財政運営のもと、大田原市の将来像の具現化を目指して、将来にわたり継続的发展を実現することを切に願うものである。

3 一般会計

(1) 財政の状況

令和6年度の決算額は歳入総額 35,900,144,304 円、歳出総額 34,192,705,910 円で、歳入歳出差引残額は 1,707,438,394 円である。歳入歳出別に前年度決算額と比較すると、歳入においては 574,843,524 円（1.6%）増加し、歳出においては 471,843,795 円（1.4%）増加している。

当年度の市税の総額は 10,991,515,514 円で、前年度より 178,997,416 円（1.6%）減少している。徴収率でみると市税総額では 98.4% で前年度より 0.2 ポイント増加し、個人市民税が 0.2 ポイント、法人市民税が 0.1 ポイント、固定資産税が 0.2 ポイント、軽自動車税 0.3 ポイント、都市計画税が 0.1 ポイント増加し、すべての税目で前年度を上回っている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,707,438,394 円で、翌年度に繰り越すべき財源 87,755,000 円を差し引いた実質収支は 1,619,683,394 円となり、前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は 128,176,729 円の黒字である。単年度収支額に財政調整基金積立額 79,668,524 円及び地方債繰上償還額（当年度は 0 円）を加え、財政調整基金取崩し額 300,000,000 円を差し引いた実質単年度収支は 92,154,747 円の赤字である。

過去3年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額 (A)	35,652,536,454	35,325,300,780	35,900,144,304
歳 出 総 額 (B)	32,520,714,851	33,720,862,115	34,192,705,910
形 式 収 支 (C) (A)-(B)	3,131,821,603	1,604,438,665	1,707,438,394
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	136,016,000	112,932,000	87,755,000
実 質 収 支 (E) (C)-(D)	2,995,805,603	1,491,506,665	1,619,683,394
前 年 度 実 質 収 支 (F)	3,060,402,670	2,995,805,603	1,491,506,665
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 64,597,067	△ 1,504,298,938	128,176,729

財政力指数（3 か年平均）については、0.642（前年度 0.634）で前年度と比較して 0.008 ポイント改善している。しかし、実質公債費比率は 7.0% となり、前年度と比較し 0.3 ポイント悪化しており、また、経常収支比率は 98.2% となり、前年度から 0.5 ポイント悪化し、財政の硬直化が続いている。

過去5年間の財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率

（単位：%）

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政力指数	単 年 度	0.660	0.614	0.643	0.644	0.638
	3か年平均	0.648	0.638	0.639	0.634	0.642
実 質 公 債 費 比 率		6.4	6.0	6.2	6.7	7.0
経 常 収 支 比 率		96.4	89.2	94.1	97.7	98.2

(2) 歳 入

当年度の決算額は、別表1「一般会計歳入決算の状況」のとおり、収入済額 35,900,144,304 円となっており、予算現額 37,173,902,000 円に対して 1,273,757,696 円の減収であり、調定額 36,148,510,022 円に対して 99.3% の収入率となっている。前年度の決算額と比較してみると金額で 574,843,524 円、1.6% 増加しており、収入率（99.3%）は前年度（99.3%）と同率となっている。

款別に前年度決算額と比較すると、市債が 419,600,000 円 (62.5%)、繰入金が 378,304,892 円 (196.1%)、県支出金が 339,202,084 円 (12.4%)、国庫支出金が 329,358,583 円 (5.4%)、地方特例交付金が 300,380,000 円 (416.7%) 増加しており、一方、繰越金が 1,527,382,938 円 (48.8%)、市税が 178,997,416 円 (1.6%)、諸収入が 26,931,066 円 (2.3%)、分担金及び負担金が 23,962,223 円 (10.1%)、使用料及び手数料が 9,716,976 円 (2.5%)、ゴルフ場利用税交付金が 6,509,037 円 (10.3%) 減少している。

歳入の決算額に占める款別の割合(構成比)は市税 30.6%、地方交付税 18.8%、国庫支出金 17.8%、県支出金 8.6%及び地方消費税交付金 5.5%等となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を合わせた自主財源は 15,373,968,961 円で、歳入総額の 42.8%を占めている。前年度構成比(47.0%)と比較して 4.2 ポイント減少しており、金額では 1,204,896,106 円 (7.3%) 減少している。

地方譲与税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等を合わせた依存財源の合計は 20,526,175,343 円で、歳入総額の 57.2% (前年度 53.0%) を占め、前年度と比較して歳入総額に占める割合では 4.2 ポイント増加しており、金額でも 1,779,739,630 円 (9.5%) 増加している。

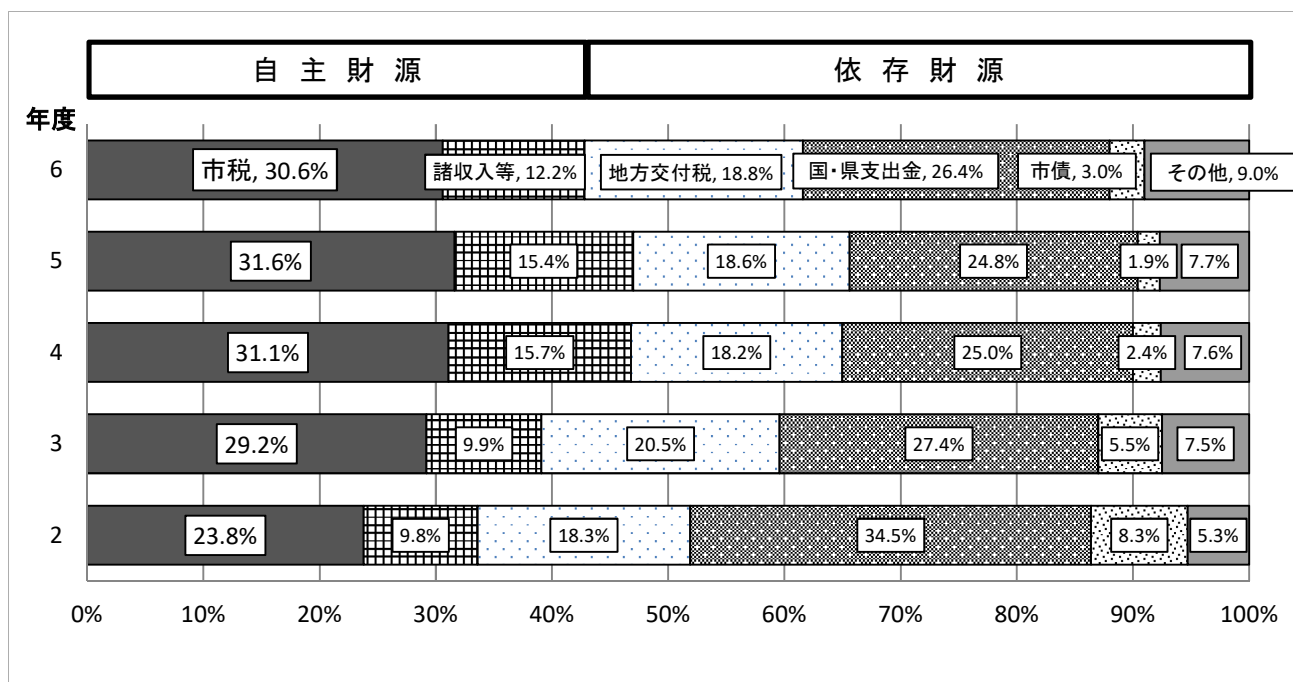
市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税を合計した一般財源は 20,972,851,647 円で、歳入総額の 58.4% (前年度 57.9%) を占め、前年度と比較して 0.5 ポイント増加しており、金額でも 512,547,547 円 (2.5%) 増加している。

自主財源及び依存財源別に区分してみると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		前年度比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
市 税	11,170,512,930	31.6	10,991,515,514	30.6	△ 178,997,416	△ 1.6
分担金及び負担金	237,109,597	0.7	213,147,374	0.6	△ 23,962,223	△ 10.1
使用料及び手数料	382,281,433	1.1	372,564,457	1.0	△ 9,716,976	△ 2.5
財産収入	84,572,973	0.2	139,580,840	0.4	55,007,867	65.0
寄附金	191,075,146	0.5	310,856,900	0.9	119,781,754	62.7
繰入金	197,524,523	0.6	584,829,415	1.6	387,304,892	196.1
繰越金	3,131,821,603	8.9	1,604,438,665	4.5	△ 1,527,382,938	△ 48.8
諸収入	1,183,966,862	3.4	1,157,035,796	3.2	△ 26,931,066	△ 2.3
自主財源計	16,578,865,067	47.0	15,373,968,961	42.8	△ 1,204,896,106	△ 7.3
地方譲与税	387,722,000	1.1	402,608,000	1.1	14,886,000	3.8
利子割交付金	2,188,000	0.0	3,486,000	0.0	1,298,000	59.3
配当割交付金	50,790,000	0.1	70,158,000	0.2	19,368,000	38.1
株式等譲渡所得割交付金	58,780,000	0.2	99,574,000	0.3	40,794,000	69.4
法人事業税交付金	179,245,000	0.5	209,203,000	0.6	29,958,000	16.7
地方消費税交付金	1,873,059,000	5.3	1,961,155,000	5.5	88,096,000	4.7
ゴルフ場利用税交付金	63,293,170	0.2	56,784,133	0.2	△ 6,509,037	△ 10.3
環境性能割交付金	43,576,000	0.1	48,552,000	0.1	4,976,000	11.4
地方特例交付金	72,085,000	0.2	372,465,000	1.0	300,380,000	416.7
地方交付税	6,559,053,000	18.6	6,757,351,000	18.8	198,298,000	3.0
交通安全対策特別交付金	6,024,000	0.0	6,058,000	0.0	34,000	0.6
国庫支出金	6,043,881,253	17.1	6,373,239,836	17.8	329,358,583	5.4
県支出金	2,734,939,290	7.7	3,074,141,374	8.6	339,202,084	12.4
市 債	671,800,000	1.9	1,091,400,000	3.0	419,600,000	62.5
依存財源計	18,746,435,713	53.0	20,526,175,343	57.2	1,779,739,630	9.5
合 計	35,325,300,780	100.0	35,900,144,304	100.0	574,843,524	1.6

財源別の年度別構成比の推移は次のとおりである。



歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。

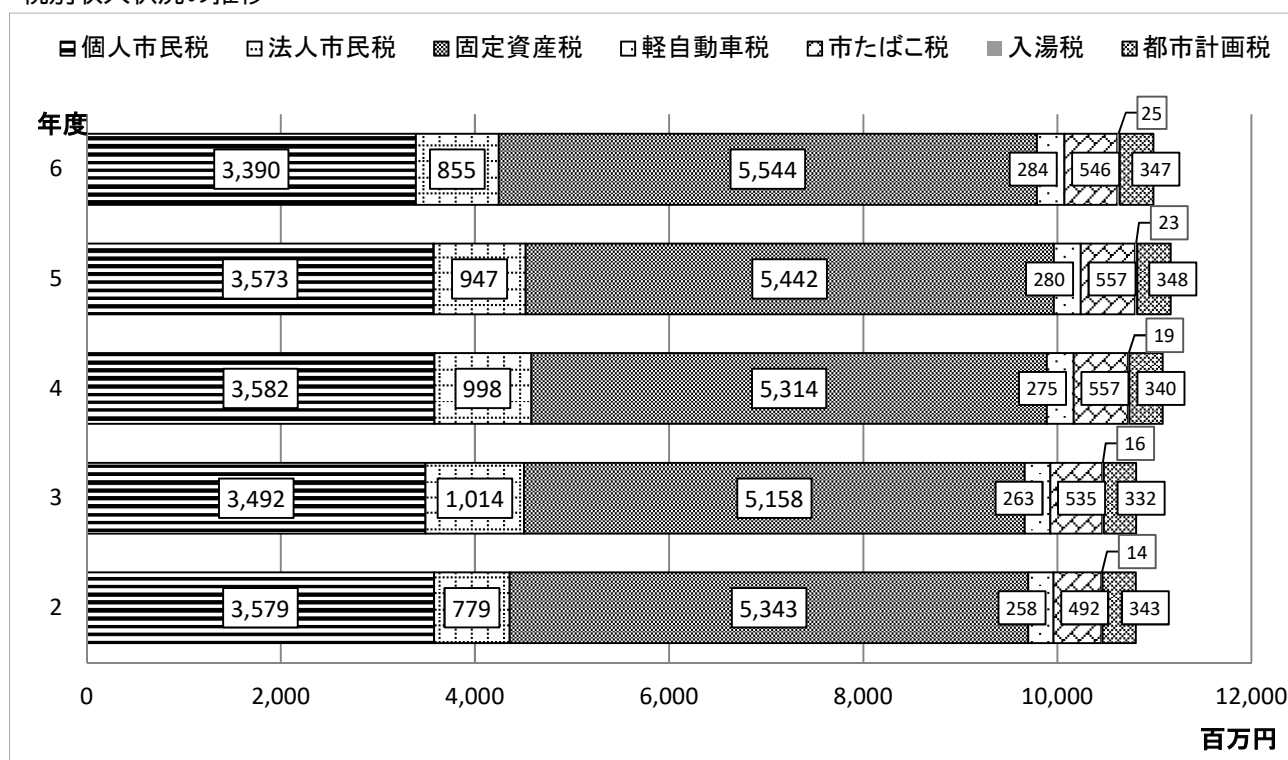
第 1 款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構 成 比
						対予算	対調定	
6年度	10,821,857,000	11,173,124,633	10,991,515,514	30,402,271	151,206,848	101.6	98.4	30.6
5年度	11,231,736,000	11,370,275,965	11,170,512,930	21,813,058	177,949,977	99.5	98.2	31.6
比 較	△ 409,879,000	△ 197,151,332	△ 178,997,416	8,589,213	△ 26,743,129	—	—	—
率	△ 3.6	△ 1.7	△ 1.6	39.4	△ 15.0	—	—	—

注) 収入済額には、過誤納金還付未済額7,305,309円を含む。

税別収入状況の推移



本年度の税目別の収入状況は、別表２「市税収入の状況」のとおりである。

市税収入の決算額は10,991,515,514円で、予算現額に対し101.6%、調定額に対し98.4%の収入率であり、これを前年度決算額と比較すると178,997,416円（1.6%）減少している。

歳入総額における市税の構成比は30.6%であり、前年度の31.6%と比較すると1.0ポイント減少している。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、固定資産税が102,119,356円（1.9%）、軽自動車税が3,928,507円（1.4%）、入湯税が2,203,800円（9.6%）増加している。個人市民税が183,532,405円（5.1%）、法人市民税が92,418,200円（9.8%）、市たばこ税が10,714,959円（1.9%）、都市計画税が583,515円（0.2%）減少しており、徴収率は98.4%（前年度98.2%）で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

また、収入未済額は151,206,848円（前年度177,949,977円）となっており、前年度と比較して26,743,129円（15.0%）減少している。

なお、不納欠損額の事由別明細は次表のとおりであり、いずれも適正な手続きにより処理されているものと認められたが、滞納処分及び不納欠損処分にあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金額（円）	件 数
地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年を経過したもの）	17,062,241	920
地方税法第15条の7第5項（執行停止後ただちに消滅するもの）	6,244,812	622
地方税法第18条第1項（時効が完成したもの）	7,095,218	133
合 計	30,402,271	1,675

第2款 地方譲与税

（単位：円・% 以下同じ）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	417,000,000	402,608,000	402,608,000	96.5	100.0	1.1
5年度	389,000,000	387,722,000	387,722,000	99.7	100.0	1.1
比 較	28,000,000	14,886,000	14,886,000	—	—	—
率	7.2	3.8	3.8	—	—	—

決算額は402,608,000円、予算現額に対し96.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると14,886,000円（3.8%）増加している。

本譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法の規定に基づき譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	2,000,000	3,486,000	3,486,000	174.3	100.0	0.0
5年度	2,500,000	2,188,000	2,188,000	87.5	100.0	0.0
比 較	△ 500,000	1,298,000	1,298,000	—	—	—
率	△ 20.0	59.3	59.3	—	—	—

決算額は3,486,000円、予算現額に対し174.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると1,298,000円（59.3%）増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	44,000,000	70,158,000	70,158,000	159.5	100.0	0.2
5年度	50,000,000	50,790,000	50,790,000	101.6	100.0	0.1
比 較	△ 6,000,000	19,368,000	19,368,000	—	—	—
率	△ 12.0	38.1	38.1	—	—	—

決算額は70,158,000円で、予算現額に対し159.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると19,368,000円（38.1%）増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	50,000,000	99,574,000	99,574,000	199.1	100.0	0.3
5年度	38,000,000	58,780,000	58,780,000	154.7	100.0	0.2
比 較	12,000,000	40,794,000	40,794,000	—	—	—
率	31.6	69.4	69.4	—	—	—

決算額は99,574,000円で、予算現額に対し199.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると40,794,000円（69.4%）増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	182,000,000	209,203,000	209,203,000	114.9	100.0	0.6
5年度	190,000,000	179,245,000	179,245,000	94.3	100.0	0.5
比 較	△ 8,000,000	29,958,000	29,958,000	—	—	—
率	△ 4.2	16.7	16.7	—	—	—

決算額は209,203,000円で、予算現額に対し114.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると29,958,000円（16.7%）増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	1,810,000,000	1,961,155,000	1,961,155,000	108.4	100.0	5.5
5年度	1,870,000,000	1,873,059,000	1,873,059,000	100.2	100.0	5.3
比 較	△ 60,000,000	88,096,000	88,096,000	—	—	—
率	△ 3.2	4.7	4.7	—	—	—

決算額は1,961,155,000円で、予算現額に対し108.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると88,096,000円（4.7%）増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	60,000,000	56,784,133	56,784,133	94.6	100.0	0.2
5年度	60,000,000	63,293,170	63,293,170	105.5	100.0	0.2
比 較	0	△ 6,509,037	△ 6,509,037	—	—	—
率	0.0	△ 10.3	△ 10.3	—	—	—

決算額は 56,784,133 円で、予算現額に対し 94.6%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 6,509,037 円（10.3%）減少している。

本交付金は、ゴルフ場所在市町村に対してゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	60,000,000	48,552,000	48,552,000	80.9	100.0	0.1
5年度	36,000,000	43,576,000	43,576,000	121.0	100.0	0.1
比 較	24,000,000	4,976,000	4,976,000	—	—	—
率	66.7	11.4	11.4	—	—	—

決算額は 48,552,000 円で、予算現額に対し 80.9%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 4,976,000 円（11.4%）増加している。

本交付金は、自動車もたらす CO2 排出、道路の損傷等、様々な社会的コストにかかる行政需要に着目した原因者負担金的性格を有する普通税で、従来の自動車取得税に代わるものである。環境インセンティブを最大化する政策的意図に基づいて、自動車の環境性能に応じて税率が決定され、市町村道の延長及び面積によって交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	356,000,000	372,465,000	372,465,000	104.6	100.0	1.0
5年度	69,000,000	72,085,000	72,085,000	104.5	100.0	0.2
比 較	287,000,000	300,380,000	300,380,000	—	—	—
率	415.9	416.7	416.7	—	—	—

決算額は 372,465,000 円で、予算現額に対し 104.6%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 300,380,000 円（416.7%）増加している。

本交付金は、恒久的な減税に伴う減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。

なお、令和6年度決算額が前年度決算額に比べて大幅に増加しているのは、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の定額減税見込額を基礎として算定した定額減税減収補填特例交付金が 303,297,000 円（皆増）交付されたためである。
※定額減税減収補填特例交付金は令和6年度及び令和7年度に交付することとされている。

第 11 款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6 年度	6,774,905,000	6,757,351,000	6,757,351,000	99.7	100.0	18.8
5 年度	6,518,081,000	6,559,053,000	6,559,053,000	100.6	100.0	18.6
比 較	256,824,000	198,298,000	198,298,000	—	—	—
率	3.9	3.0	3.0	—	—	—

決算額は 6,757,351,000 円で、予算現額に対し 99.7%、調定額に対し 100.0%の収入率である。前年度決算額と比較すると金額で 198,298,000 円（3.0%）増加しており、歳入総額の 18.8%（前年度 18.6%）を占めている。

なお、決算額の内訳は普通交付税 6,024,904,000 円、特別交付税 731,588,000 円、震災復興特別交付税 859,000 円である。

各交付税を前年度決算額と比較すると、普通交付税は基準財政需要額の増額により 206,824,000 円（3.6%）増加し、特別交付税は大きな災害等がなかったことから大幅な増減は無く 8,454,000 円（1.1%）減少している。また、震災復興特別交付税は 72,000 円（7.7%）減少している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6 年度	6,700,000	6,058,000	6,058,000	90.4	100.0	0.0
5 年度	7,000,000	6,024,000	6,024,000	86.1	100.0	0.0
比 較	△ 300,000	34,000	34,000	—	—	—
率	△ 4.3	0.6	0.6	—	—	—

決算額は 6,058,000 円で、予算現額に対し 90.4%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 34,000 円（0.6%）増加している。

本交付金は、交通安全施設の整備に要する経費として道路交通法の規定に基づき交付されたものである。

第 13 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
6 年度	236,042,000	213,927,474	213,147,374	0	780,100	90.3	99.6	0.6
5 年度	241,184,000	237,945,057	237,109,597	0	835,460	98.3	99.6	0.7
比 較	△ 5,142,000	△ 24,017,583	△ 23,962,223	0	△ 55,360	—	—	—
率	△ 2.1	△ 10.1	△ 10.1	—	△ 6.6	—	—	—

決算額は 213,147,374 円で、予算現額に対し 90.3%、調定額に対し 99.6%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 23,962,223 円（10.1%）減少している。減少の主因は、第 2 子以降の保育料無償化に伴う保育所入所児童保護者負担金の減額等である。

分担金及び負担金の主な内容は、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金、保育所入所児童保護者負担金及び老人福祉施設入所者負担金等である。

主なものを前年度決算額と比較すると、火葬場運営費関係市負担金が 6,482,000 円（81.8%）増

加し、保育所入所児童保護者負担金（現年分）が 28,138,000 円（32.0%）、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金が 1,938,786 円（2.1%）減少している。

収入未済額 780,100 円の内訳は、保育所入所児童保護者負担金（現年分）204,000 円及び同（滞納繰越分）275,500 円、子育て短期支援事業利用負担金 235,900 円等である。

なお、当年度不納欠損額はなかった。

第 14 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入構成比
						対予算	対調定	
6 年度	352,788,000	378,274,857	372,564,457	0	5,710,400	105.6	98.5	1.0
5 年度	349,338,000	387,346,533	382,281,433	0	5,065,100	109.4	98.7	1.1
比較	3,450,000	△ 9,071,676	△ 9,716,976	0	645,300	—	—	—
率	1.0	△ 2.3	△ 2.5	—	12.7	—	—	—

決算額は 372,564,457 円で、予算現額に対し 105.6%、調定額に対し 98.5%の収入率であり、前年度の決算額と比較すると 9,716,976 円（2.5%）減少している。

主なものを前年度決算額と比較すると、黒羽温泉五峰の湯（交流ターミナルセンター内施設）使用料が 3,579,850 円（8.4%）増加し、市営バス運行使用料が 3,429,069 円（5.2%）、市営市有住宅使用料（現年度）が 2,842,900 円（3.3%）、法定外使用料 2,297,014 円（93.6%）、住民基本台帳等手数料が 2,144,700（7.8%）減少している。

収入未済額 5,710,400 円の主なもの、市営市有住宅使用料（現年度）3,354,900 円及び同（滞納繰越分）2,242,500 円等である。

なお、当年度不納欠損額はなかった。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
6 年度	7,460,431,000	6,373,239,836	6,373,239,836	85.4	100.0	17.8
5 年度	6,411,616,000	6,043,881,253	6,043,881,253	94.3	100.0	17.1
比較	1,048,815,000	329,358,583	329,358,583	—	—	—
率	16.4	5.4	5.4	—	—	—

決算額は 6,373,239,836 円で、予算現額に対し 85.4%、調定額に対し 100.0%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると 329,358,583 円（5.4%）増加しており、歳入総額の 17.8%（前年度 17.1%）を占めている。増加の主因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金及び道路橋りょう費補助金の増である。

主なものを前年度決算額と比較すると、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 420,923,578 円（72.3%）、介護給付・訓練等給付費負担金が 147,273,957 円（13.4%）、地方創生道整備推進交付金が 135,700,000 円（皆増）、児童手当負担金が 115,273,886 円（17.9%）増加し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 414,428,870 円（皆減）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 117,312,041 円（皆減）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が 112,379,000 円（99.7%）減少している。

第 16 款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	3,237,356,000	3,074,141,374	3,074,141,374	95.0	100.0	8.6
5年度	3,160,168,000	2,734,939,290	2,734,939,290	86.5	100.0	7.7
比 較	77,188,000	339,202,084	339,202,084	－	－	－
率	2.4	12.4	12.4	－	－	－

決算額は 3,074,141,374 円で、予算現額に対し 95.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 339,202,084 円（12.4%）増加している。増加の主因は、産地パワーアップ事業費補助金の皆増である。

主なものを前年度決算額と比較すると、産地パワーアップ事業費補助金が 285,610,000 円（皆増）、介護給付・訓練等給付費負担金が 72,540,076 円（13.1%）、衆議院議員総選挙費委託金が 31,918,584 円（皆増）、第 2 子保育料免除事業費補助金が 28,980,800 円（皆増）、栃木県知事選挙費委託金が 26,306,330 円（皆増）増加し、栃木県地域医療介護総合確保基金交付金が 48,702,000 円（皆減）、畜産担い手育成総合整備事業費補助金が 27,861,000 円（67.8%）、第 3 子以降保育料免除事業費補助金が 18,552,050 円（皆減）減少している。

第 17 款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
6年度	74,819,000	139,634,840	139,580,840	0	54,000	186.6	100.0	0.4
5年度	73,661,000	84,572,973	84,572,973	0	0	114.8	100.0	0.2
比 較	1,158,000	55,061,867	55,007,867	0	54,000	－	－	－
率	1.6	65.1	65.0	－	皆増	－	－	－

決算額は 139,580,840 円で、予算現額に対し 186.6%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 55,007,867 円（65.0%）増加している。増加の主因は、土地売払収入の増額である。

主なものを前年度と比較すると、土地売払収入が 59,421,413 円（194.0%）、大田原市財政調整基金利子収入が 1,236,821 円（6,986.5%）増加し、土地貸付収入が 3,794,538 円（24.9%）、物品売払収入が 3,725,472 円（57.4%）減少している。

収入未済額 54,000 円は、土地貸付収入である。

なお、当年度不納欠損額はなかった。

第 18 款 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	310,086,000	310,856,900	310,856,900	100.2	100.0	0.9
5年度	246,810,000	191,075,146	191,075,146	77.4	100.0	0.5
比 較	63,276,000	119,781,754	119,781,754	－	－	－
率	25.6	62.7	62.7	－	－	－

決算額は 310,856,900 円で、予算現額に対し 100.2%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 119,781,754 円（62.7%）増加している。

主なものを前年度と比較すると、ふるさと納税寄附金が 116,293,000 円 (63.6%)、大田原市スクラム基金寄附金が 2,000,000 円 (皆増) 増加している。

第 19 款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6 年度	659,363,000	584,829,415	584,829,415	88.7	100.0	1.6
5 年度	528,509,000	197,524,523	197,524,523	37.4	100.0	0.6
比 較	130,854,000	387,304,892	387,304,892	—	—	—
率	24.8	196.1	196.1	—	—	—

決算額は 584,829,415 円で、予算現額に対し 88.7%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 387,304,892 円 (196.1%) 増加している。

主なものを前年度決算額と比較すると、大田原市財政調整基金繰入金が 30,000,000 円 (皆増)、大田原市減債基金繰入金が 83,796,000 円 (皆増)、大田原市公共施設整備等基金繰入金が 77,000,000 円 (皆増)、大田原市スクラム基金繰入金が 20,000,000 円 (皆増) 増加し、大田原市土地開発基金繰入金が 72,042,755 円 (90.3%)、大田原市森林環境譲与税基金繰入金が 14,638,769 円 (皆減) 減少している。

第 20 款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6 年度	1,385,881,000	1,604,438,665	1,604,438,665	115.8	100.0	4.5
5 年度	2,434,460,000	3,131,821,603	3,131,821,603	128.6	100.0	8.9
比 較	△ 1,048,579,000	△ 1,527,382,938	△ 1,527,382,938	—	—	—
率	△ 43.1	△ 48.8	△ 48.8	—	—	—

決算額は 1,604,438,665 円で、予算現額に対し 115.8%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 1,527,382,938 円 (48.8%) 減少している。

前年度からの繰越財源充当額 112,932,000 円を差引いた繰越額は 1,491,506,665 円である。

第 21 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
6 年度	1,210,274,000	1,217,247,895	1,157,035,796	1,619,287	58,592,812	95.6	95.1	3.2
5 年度	1,043,781,000	1,221,720,019	1,183,966,862	75,500	37,677,657	113.4	96.9	3.4
比 較	166,493,000	△ 4,472,124	△ 26,931,066	1,543,787	20,915,155	—	—	—
率	16.0	△ 0.4	△ 2.3	2,044.8	55.5	—	—	—

決算額は 1,157,035,796 円で、予算現額に対し 95.6%、調定額に対し 95.1%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 26,931,066 円 (2.3%) 減少している。

主なものを前年度決算額と比較すると、小中学校給食費 (現年分) が 58,916,442 円 (34.9%) 増加し、前年度児童手当国庫負担金が 47,290,332 円 (99.6%) 減少している。

収入未済額は 58,592,812 円で、主なものは、生活保護法における個人からの返還金・徴収金 (現年分) 12,764,559 円及び同 (過年度) 21,174,939 円、光ファイバケーブル賃貸借料 10,854,800 円、奨学資金貸付返還金収入 (現年分) 465,000 円及び同 (過年度分) 4,212,000 円、児童扶養手当過年度過誤払戻収入 2,767,540 円等である。

なお、地方自治法 236 条（時効が完成したもの）により生活保護法における個人からの返還金・徴収金（過年度）1,619,287 円について不納欠損処分を行っている。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 22 款 市債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	1,662,400,000	1,091,400,000	1,091,400,000	65.7	100.0	3.0
5年度	1,281,100,000	671,800,000	671,800,000	52.4	100.0	1.9
比 較	381,300,000	419,600,000	419,600,000	—	—	—
率	29.8	62.5	62.5	—	—	—

決算額は 1,091,400,000 円で、予算現額に対し 65.7%、調定額に対し 100.0%の収入率である。前年度と比較すると 419,600,000 円（62.5%）増加しており、歳入構成比は、歳入総額の 3.0%（前年度 1.9%）を占めている。

主なものを前年度決算額と比較すると、地方創生道整備推進交付金事業債が 120,900,000 円（皆増）、社会資本整備総合交付金事業債（道路）が 63,100,000 円（143.7%）、小学校教育施設等整備事業債が 61,600,000 円（253.5%）増加し、臨時財政対策債が 79,400,000 円（50.6%）減少している。

(3) 歳 出

歳出決算額は、別表 3「一般会計歳出決算の状況」のとおり 34,192,705,910 円で予算現額に対して 92.0%の執行率であり、前年度と比較し 471,843,795 円（1.4%）増加している。

また、翌年度への繰越額 597,394,000 円を差引いた 2,383,802,090 円が不用額である。

款別にみた決算額の主な構成比は、民生費 40.5%（前年度 38.2%）が最も高く、次いで教育費 11.9%（同 10.5%）、総務費 11.1%（同 15.1%）、公債費 9.3%（同 10.2%）、土木費 8.5%（同 6.9%）、衛生費 6.6%（同 6.6%）、農林水産業費 3.9%（同 3.4%）、消防費 3.8%（同 3.9%）、商工費 3.5%（同 4.3%）の順となっている。

前年度決算額と比較すると、議会費が 13,105,497 円（5.6%）、民生費が 953,282,717 円（7.4%）、衛生費が 43,072,362 円（1.9%）、労働費が 433,922 円（2.4%）、農林水産業費が 206,718,638 円（18.1%）、土木費が 576,182,363 円（24.7%）、教育費が 515,312,026 円（14.6%）、災害復旧費が 7,044,900 円（19.5%）増加し、総務費が 1,308,986,119 円（25.7%）、商工費が 252,029,941 円（17.5%）、消防費が 28,505,375 円（2.1%）、公債費が 253,787,195 円（7.4%）減少している。

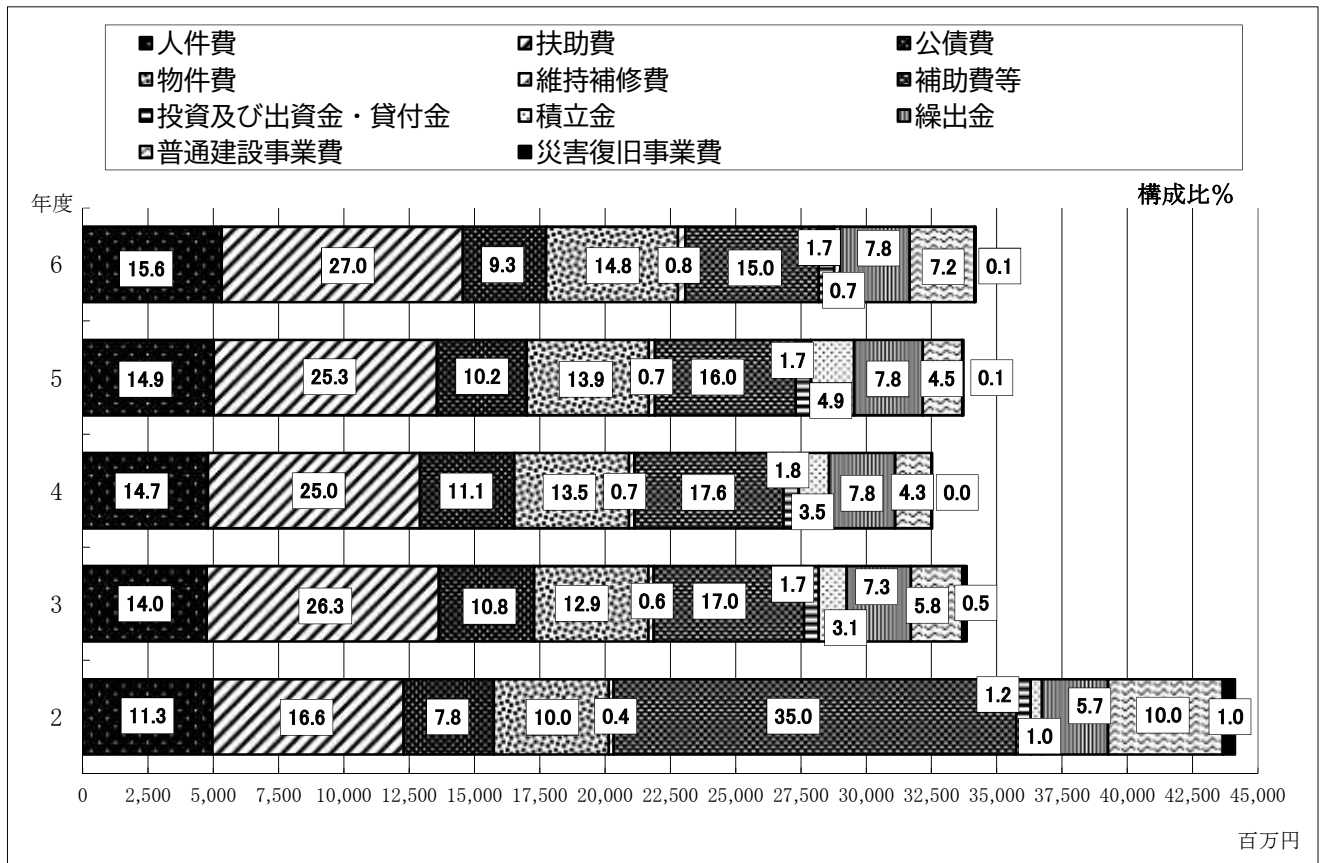
歳出額を性質別に区分すると次表のとおりである。

性質別経費の内訳

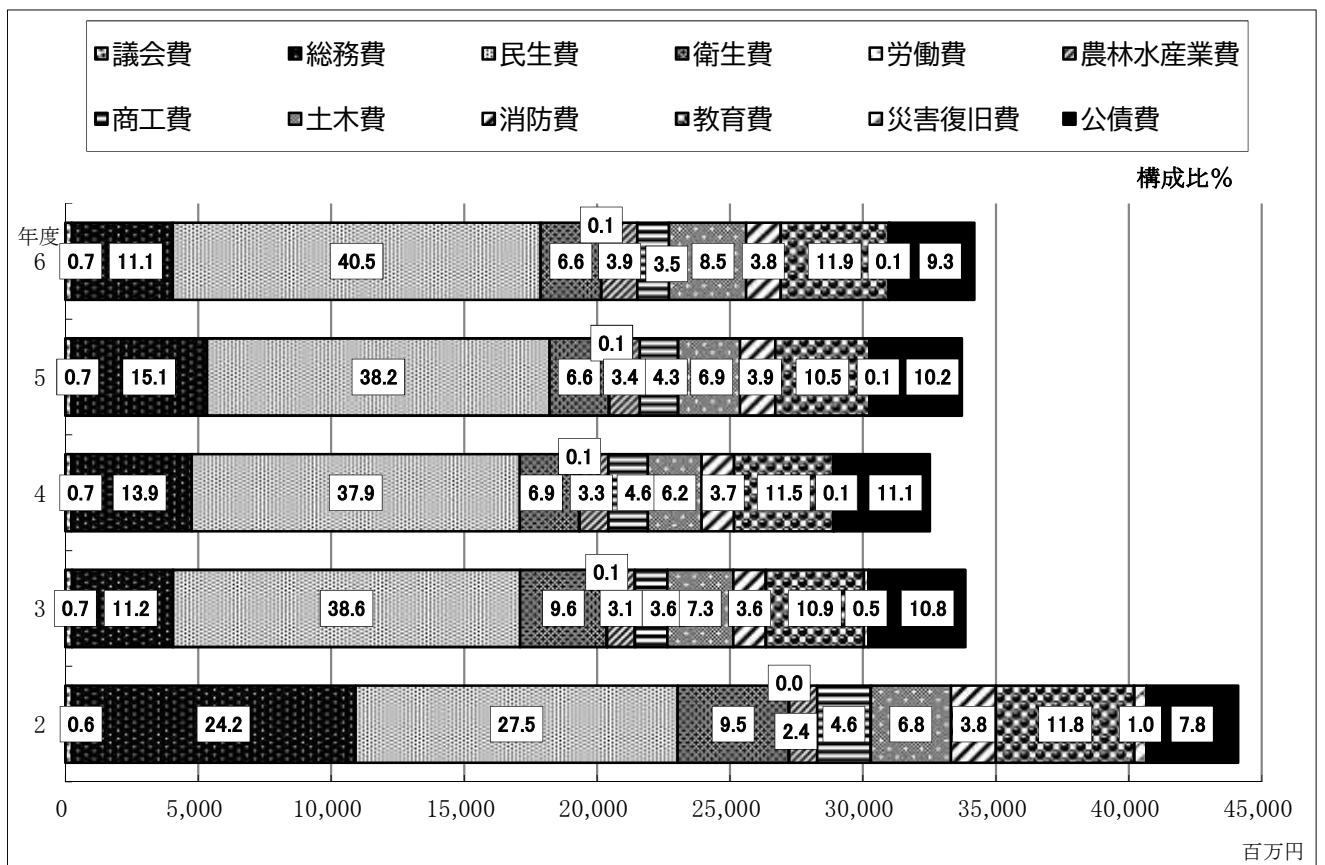
（単位：千円・%）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	人 件 費	5,316,974	15.6	5,013,351	14.9	303,623	6.1
	扶 助 費	9,236,499	27.0	8,548,822	25.3	687,677	8.0
	公 債 費	3,186,432	9.3	3,440,220	10.2	△ 253,788	△ 7.4
	小 計	17,739,905	51.9	17,002,393	50.4	737,512	4.3
物 件 費		5,053,258	14.8	4,676,674	13.9	376,584	8.1
維 持 補 修 費		280,313	0.8	238,239	0.7	42,074	17.7
補 助 費 等		5,116,320	15.0	5,388,969	16.0	△ 272,649	△ 5.1
その他の経費	投資及び出資金・貸付金	581,740	1.7	579,216	1.7	2,524	0.4
	積 立 金	234,227	0.7	1,655,671	4.9	△ 1,421,444	△ 85.9
	繰 出 金	2,665,205	7.8	2,628,108	7.8	37,097	1.4
	小 計	3,481,172	10.2	4,862,995	14.4	△ 1,381,823	△ 28.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,478,647	7.2	1,515,546	4.5	963,101	63.5
	災 害 復 旧 事 業 費	43,091	0.1	36,046	0.1	7,045	19.5
	小 計	2,521,738	7.3	1,551,592	4.6	970,146	62.5
合 計		34,192,706	100.0	33,720,862	100.0	471,844	1.4

過去5年間の性質別経費(構成比)の推移



過去5年間の款別歳出(構成比)の推移



以下、歳出の各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・％ 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	252,823,000	247,126,902	97.7	0	5,696,098	0.7
5 年度	261,974,000	234,021,405	89.3	0	27,952,595	0.7
比 較	△ 9,151,000	13,105,497	－	0	△ 22,256,497	－
率	△ 3.5	5.6	－	－	△ 79.6	－

当年度の決算額は247,126,902円(執行率97.7%)で、前年度決算額と比較すると13,105,497円(5.6%)増加しており、不用額は5,696,098円である。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	4,091,149,171	3,791,259,013	92.7	44,100,000	255,790,158	11.1
5 年度	5,375,056,261	5,100,245,132	94.9	27,821,000	246,990,129	15.1
比 較	△ 1,283,907,090	△ 1,308,986,119	－	16,279,000	8,800,029	－
率	△ 23.9	△ 25.7	－	58.5	3.6	－

当年度の決算額は3,791,259,013円(執行率92.7%)で、前年度決算額と比較すると1,308,986,119円(25.7%)減少しており、翌年度繰越額44,100,000円を除いた不用額は255,790,158円である。減少の主因は、財産管理費及び市税過誤納還付金等の減少によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、職員費(一般管理費)が76,184,139円(9.9%)、企画事務費(企画政策)が56,936,655円(63.0%)、企画事務費(政策推進)が49,338,530円(61.8%)増加し、財産管理費が1,433,260,125円(79.5%)、市税過誤納還付金が84,937,594円(53.8%)減少している。

各基金の利子及び元金の積立額は、財政調整基金79,668,524円、減債基金128,156,894円、公共施設整備等基金1,030,810円、土地開発基金88,075円である。

なお、繰越明許費として財産管理費44,100,000円が翌年度へ繰り越されている。

第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	15,052,906,944	13,835,467,214	91.9	191,057,000	1,026,382,730	40.5
5 年度	13,390,551,250	12,882,184,497	96.2	67,529,000	440,837,753	38.2
比 較	1,662,355,694	953,282,717	－	123,528,000	585,544,977	－
率	12.4	7.4	－	182.9	132.8	－

当年度の決算額は13,835,467,214円(執行率91.9%)で、前年度決算額と比較すると953,282,717円(7.4%)増加しており、翌年度繰越額191,057,000円を除いた不用額は1,026,382,730円である。増加の主因は、定額減税に伴う調整給付事業費及び障害者自立支援給付事業費等の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、定額減税に伴う調整給付事業費が504,673,021円(皆増)、障害者自立支援給付事業費が308,934,312円(13.5%)、令和6年度住民税非課税世帯臨時特別支援事業費が179,836,014円(皆増)増加し、令和5年度住民税非課税世帯臨時特別支援事業費(追加給付分)が428,941,907円(皆減)、令和5年度住民税非課税世帯臨時特別支援事業費(福祉)が180,730,870円(皆減)、子育て世帯物価高騰対策支援給付金支給事業が149,674,107円(皆減)減少している。

なお、繰越明許費として物価高騰対策支援金給付事業費191,057,000円(内訳：令和6年度住民税非課税世帯臨時特別支援事業費58,974,000円、調整給付事業に伴う不足額給付事業費131,491,000円、物価高騰対策支援金給付事業費(人件費)592,000円)が翌年度へ繰り越されている。

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	2,450,945,000	2,275,826,758	92.9	0	175,118,242	6.6
5年度	2,358,093,402	2,232,754,396	94.7	900,000	124,439,006	6.6
比 較	92,851,598	43,072,362	—	△ 900,000	50,679,236	—
率	3.9	1.9	—	皆減	40.7	—

当年度の決算額は 2,275,826,758 円（執行率 92.9%）であり、前年度決算額と比較すると 43,072,362 円（1.9%）増加しており、不用額は 175,118,242 円である。増加の主因は、塵芥収集費及び予防接種費等の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、塵芥収集費が 106,228,006 円（48.0%）、予防接種費が 99,820,070 円（53.1%）、広域クリーンセンター施設費が 48,977,000 円（10.9%）増加し、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が 166,458,409 円（99.6%）減少している。

第5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	19,318,000	18,252,520	94.5	0	1,065,480	0.1
5年度	18,525,000	17,818,598	96.2	0	706,402	0.1
比 較	793,000	433,922	—	0	359,078	—
率	4.3	2.4	—	—	50.8	—

当年度の決算額は 18,252,520 円（執行率 94.5%）であり、前年度決算額と比較すると 433,922 円（2.4%）増加しており、不用額は 1,065,480 円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	1,538,661,300	1,348,385,572	87.6	24,135,000	166,140,728	3.9
5年度	1,541,265,710	1,141,666,934	74.1	289,410,000	110,188,776	3.4
比 較	△ 2,604,410	206,718,638	—	△ 265,275,000	55,951,952	—
率	△ 0.2	18.1	—	△ 91.7	50.8	—

当年度の決算額は 1,348,385,572 円（執行率 87.6%）で、前年度決算額と比較すると 206,718,638 円（18.1%）増加しており、翌年度繰越額 24,135,000 円を除いた不用額は 166,140,728 円である。増加の主因は、園芸振興事業費の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、園芸振興事業費が 290,415,623 円（22,013.8%）、土地改良事業費が 27,287,123 円（23.8%）増加し、畜産担い手育成総合整備事業費が 50,111,500 円（73.4%）、畜産振興費が 25,983,076 円（62.7%）、森林環境整備促進事業費が 20,529,142 円（31.3%）減少している。

なお、繰越明許費として道の駅那須与一の郷運営費 10,000,000 円、土地改良事業費 8,371,000 円、林道維持管理事業費 5,764,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第7款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	1, 221, 446, 200	1, 185, 936, 986	97. 1	0	35, 509, 214	3. 5
5 年度	1, 505, 320, 050	1, 437, 966, 927	95. 5	11, 880, 000	55, 473, 123	4. 3
比 較	△ 283, 873, 850	△ 252, 029, 941	—	△ 11, 880, 000	△ 19, 963, 909	—
率	△ 18. 9	△ 17. 5	—	皆減	△ 36. 0	—

当年度の決算額は1,185,936,986円(執行率97.1%)で、前年度決算額と比較すると252,029,941円(17.5%)減少しており、不用額は35,509,214円である。減少の主因は、地域応援商品券事業費の減少によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると市民交流施設管理費が1,023,716円(1.3%)増加し、地域応援商品券事業費が218,194,498円(皆減)、工業開発推進事務費が16,665,466円(9.7%)減少している。

第8款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	3, 512, 918, 000	2, 904, 213, 272	82. 7	270, 056, 000	338, 648, 728	8. 5
5 年度	2, 900, 408, 340	2, 328, 030, 909	80. 3	338, 255, 000	234, 122, 431	6. 9
比 較	612, 509, 660	576, 182, 363	—	△ 68, 199, 000	104, 526, 297	—
率	21. 1	24. 7	—	△ 20. 2	44. 6	—

当年度の決算額は2,904,213,272円(執行率82.7%)で、前年度決算額と比較すると576,182,363円(24.7%)増加しており、翌年度繰越額270,056,000円を除いた不用額は338,648,723円である。増加の主因は、地方創生道整備推進交付金事業費等の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、地方創生道整備推進交付金事業費が277,016,403円(皆増)、社会資本整備総合交付金事業費(道路)が139,402,155円(121.8%)、橋りょう維持費が82,858,906円(69.3%)増加し、公園管理費が29,769,600円(19.3%)、防災・安全社会資本整備総合交付金事業費が19,591,000円(皆減)減少している。

なお、繰越明許費として急傾斜地崩壊対策事業費4,396,000円、市道整備事業費61,511,000円、地方創生道整備推進交付金事業費29,900,000円、社会資本整備総合交付金事業費(道路)28,312,000円、橋りょう維持費109,337,000円、野崎駅東口整備事業費35,500,000円、耐震費1,100,000円が翌年度へ繰り越されている。

第9款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	1, 382, 068, 000	1, 300, 070, 786	94. 1	24, 558, 000	57, 439, 214	3. 8
5 年度	1, 390, 044, 930	1, 328, 576, 161	95. 6	0	61, 468, 769	3. 9
比 較	△ 7, 976, 930	△ 28, 505, 375	—	24, 558, 000	△ 4, 029, 555	—
率	△ 0. 6	△ 2. 1	—	皆増	△ 6. 6	—

当年度の決算額は1,300,070,786円(執行率94.1%)であり、前年度決算額と比較すると28,505,375円(2.1%)減少しており、翌年度繰越額24,558,000円を除いた不用額は57,439,214円である。減少の主因は、非常備消防費及び常備消防費等の減少によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、消防施設費が17,572,458円(51.8%)増加し、非常備消防費が24,971,562円(22.7%)、常備消防費が19,647,000円(1.7%)減少している。

なお、繰越明許費として防災対策費24,558,000円が翌年度へ繰り越されている。

第10款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	4,375,173,778	4,056,643,136	92.7	43,488,000	275,042,642	11.9
5年度	3,933,868,924	3,541,331,110	90.0	132,607,000	259,930,814	10.5
比 較	441,304,854	515,312,026	－	△ 89,119,000	15,111,828	－
率	11.2	14.6	－	△ 67.2	5.8	－

当年度の決算額は4,056,643,136円（執行率92.7%）で、前年度決算額と比較すると515,312,026円（14.6%）増加しており、翌年度繰越額43,488,000円を除いた不用額は275,042,642円である。増加の主因は、施設整備事業費（小学校費）及び教育振興費（小学校費）等の増加によるものである。

主なものを前年度決算額と比較すると、施設整備事業費（小学校費）が109,407,709円（126.0%）、教育振興費（小学校費）が71,065,378円（182.6%）、会計年度任用職員費（小学校教育振興費）が45,484,392円（30.6%）、施設整備事業費（中学校費）が44,274,263円（120.1%）増加し、職員費（小学校学校管理費）が14,077,502円（17.1%）、文化財保護費が10,656,501円（42.1%）減少している。

なお、繰越明許費として施設整備事業費（小学校費）3,388,000円、公民館運営費15,100,000円、屋内温水プール管理費25,000,000円が翌年度へそれぞれ繰り越されている。

第11款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	53,029,000	43,091,000	81.3	0	9,938,000	0.1
5年度	89,318,000	36,046,100	40.4	52,020,000	1,251,900	0.1
比 較	△ 36,289,000	7,044,900	－	△ 52,020,000	8,686,100	－
率	△ 40.6	19.5	－	皆減	693.8	－

当年度の決算額は43,091,000円（執行率81.3%）であり、前年度決算額と比較すると7,044,900円（19.5%）増加しており、不用額は9,938,000円である。増加の主因は、林業施設災害復旧費の増加によるものである。

第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	3,206,998,000	3,186,432,751	99.4	0	20,565,249	9.3
5年度	3,451,250,000	3,440,219,946	99.7	0	11,030,054	10.2
比 較	△ 244,252,000	△ 253,787,195	－	0	9,535,195	－
率	△ 7.1	△ 7.4	－	－	86.4	－

当年度の決算額は3,186,432,751円（執行率99.4%）であり、前年度決算額と比較すると253,787,195円（7.4%）減少しており、不用額は20,565,249円である。

なお、当年度末の市債の現在高は23,410,467,811円であり、前年度末より2,044,781,598円減少している。

第13款 予備費

当年度の予備費の充当は次表のとおり 13,534,393 円で、不用額は16,465,607 円である。

款 の 名 称		金 額 (円)	款 の 名 称		金 額 (円)
1 款	議 会 費	0	7 款	商 工 費	442,200
2 款	総 務 費	3,408,171	8 款	土 木 費	0
3 款	民 生 費	3,438,944	9 款	消 防 費	0
4 款	衛 生 費	216,000	10 款	教 育 費	4,052,778
5 款	労 働 費	0	11 款	災 害 復 旧 費	0
6 款	農 林 水 産 業 費	1,976,300	合 計		13,534,393

以上が、令和6年度の大田原市一般会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算ともその執行は、適正に行われたものと認められた。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業費特別会計

ア 財政の状況

令和6年度の決算額は、歳入総額 7,844,791,684 円、歳出総額 7,494,204,994 円で差引き 350,586,690 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 69,182,540 円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 281,171,154 円(3.5%)減少し、歳出では 350,353,694 円(4.5%)減少している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,383,815,665 円(構成比 17.6%)及び県支出金 5,626,662,546 円(同 71.7%)であり、歳入総額の 89.3%を占めている。

歳出の主なものは、保険給付費 5,457,051,897 円(構成比 72.8%)及び国民健康保険事業費納付金 1,754,317,999 円(同 23.4%)で、歳出総額の 96.2%を占めている。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 (A)	8,250,422,932	8,125,962,838	7,844,791,684
歳出総額 (B)	8,001,492,395	7,844,558,688	7,494,204,994
形式収支 (C) (A) - (B)	248,930,537	281,404,150	350,586,690
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C) - (D)	248,930,537	281,404,150	350,586,690
前年度実質収支 (F)	265,581,582	248,930,537	281,404,150
単年度収支 (E) - (F)	△ 16,651,045	32,473,613	69,182,540

最近5年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和6年度	7,718,491,000	7,844,791,684	7,494,204,994	350,586,690
令和5年度	8,062,635,000	8,125,962,838	7,844,558,688	281,404,150
令和4年度	8,131,799,000	8,250,422,932	8,001,492,395	248,930,537
令和3年度	8,521,632,000	8,411,641,061	8,146,059,479	265,581,582
令和2年度	8,062,035,000	8,101,259,166	7,861,015,617	240,243,549

イ 歳入

当年度の決算額は、別表4「国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況」のとおり 7,844,791,684 円で予算現額に対し 101.6%、調定額に対し 98.8%の収入率である。

款別に決算額の主なものを前年度と比較すると、国民健康保険税が 22,830,081 円(1.7%)及び繰越金が 32,473,613 円(13.0%)増加している一方、県支出金が 253,047,188 円(4.3%)、繰入金金が 78,511,130 円(13.4%)及び諸収入が 8,764,600 円(17.6%)減少している。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
6年度	1,291,243,000	1,480,402,430	1,383,815,665	14,026,503	82,560,262	2,943,700	107.2	93.5	17.6
5年度	1,373,315,000	1,484,039,629	1,360,985,584	16,294,832	106,759,213	2,391,117	99.1	91.7	16.7
比較	△ 82,072,000	△ 3,637,199	22,830,081	△ 2,268,329	△ 24,198,951	－	－	－	－
率	△ 6.0	△ 0.2	1.7	△ 13.9	△ 22.7	－	－	－	－

決算額は1,383,815,665円で、予算現額に対し107.2%、調定額に対し93.5%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で22,830,081円、率で1.7%の増加である。

徴収率は93.5%で、前年度と比較すると1.8ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分98.0%（前年度97.6%）、滞納繰越分34.9%（同33.5%）である。

また、被保険者別の徴収率をみると一般被保険者93.5%（同91.7%）、退職被保険者等は0.0%（同13.4%）となっている。

当年度の収入未済額は82,560,262円で、前年度と比較して24,198,951円（22.7%）減少しており、収入未済額が課税額に占める割合も5.6%（前年度7.2%）と減少しているものの、国民健康保険事業費特別会計の財政運営を困難にする一つの要因と考えられ、より一層徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額の状況は次表のとおり14,026,503円で、前年度と比較して2,268,329円（13.9%）減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額（円）	件 数
地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年を経過したもの）	13,220,803	892
地方税法第15条の7第5項（執行停止後ただちに消滅するもの）	0	0
地方税法第18条第1項（時効が完成したもの）	805,700	88
合 計	14,026,503	980

第2款 一部負担金

一部負担金についての歳入はなかった。

第3款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
6年度	800,000	850,600	850,600	106.3	100.0	0.0
5年度	850,000	906,400	906,400	106.6	100.0	0.0
比較	△ 50,000	△ 55,800	△ 55,800	－	－	－
率	△ 5.9	△ 6.2	△ 6.2	－	－	－

決算額は850,600円で、予算現額に対し106.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、内容は督促手数料である。

第4款 国庫支出金

(単位：円・％ 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	1,000	4,028,000	4,028,000	402,800.0	100.0	0.1
5年度	1,000	229,000	229,000	22,900.0	100.0	0.0
比 較	0	3,799,000	3,799,000	－	－	－
率	0.0	1,659.0	1,659.0	－	－	－

決算額は4,028,000円で、予算現額に対し402,800.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると3,799,000円(1,659.0%)の増加である。

決算額の内容は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金3,999,000円及び災害臨時特例補助金29,000円である。

第5款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	5,815,357,000	5,626,662,546	5,626,662,546	96.8	100.0	71.7
5年度	6,012,614,000	5,879,709,734	5,879,709,734	97.8	100.0	72.4
比 較	△ 197,257,000	△ 253,047,188	△ 253,047,188	－	－	－
率	△ 3.3	△ 4.3	△ 4.3	－	－	－

決算額は5,626,662,546円で、予算額に対し96.8%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると253,047,188円(4.3%)の減少である。

決算額の内容は、保険給付費等交付金(普通交付金)5,434,560,546円及び保険給付費等交付金(特別交付金)192,102,000円である。

第6款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	35,000	140,841	140,841	402.4	100.0	0.0
5年度	36,000	35,971	35,971	99.9	100.0	0.0
比 較	△ 1,000	104,870	104,870	－	－	－
率	△ 2.8	291.5	291.5	－	－	－

決算額は140,841円で、予算現額に対し402.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると104,870円(291.5%)の増加である。これは、国民健康保険財政調整基金の利子収入である。

第7款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	512,665,000	506,812,675	506,812,675	98.9	100.0	6.5
5年度	610,626,000	585,323,805	585,323,805	95.9	100.0	7.2
比 較	△ 97,961,000	△ 78,511,130	△ 78,511,130	—	—	—
率	△ 16.0	△ 13.4	△ 13.4	—	—	—

決算額は506,812,675円で、予算現額に対して98.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると78,511,130円（13.4%）の減少である。

決算額の内訳は、一般会計からの事務費等繰入金 180,000,000 円、保険基盤安定繰入金 321,679,712 円、未就学児均等割保険料繰入金 4,119,523 円、産前産後保険料繰入金 1,013,440 円である。

第8款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	66,623,000	281,404,150	281,404,150	422.4	100.0	3.6
5年度	31,238,000	248,930,537	248,930,537	796.9	100.0	3.1
比 較	35,385,000	32,473,613	32,473,613	—	—	—
率	113.3	13.0	13.0	—	—	—

決算額は281,404,150円で、予算現額に対し422.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると32,473,613円（13.0%）の増加となっている。

第9款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
6年度	31,763,000	42,531,787	41,077,207	287,597	1,166,983	129.3	96.6	0.5
5年度	33,951,000	51,165,457	49,841,807	18,681	1,304,969	146.8	97.4	0.6
比 較	△ 2,188,000	△ 8,633,670	△ 8,764,600	268,916	△ 137,986	—	—	—
率	△ 6.4	△ 16.9	△ 17.6	1439.5	△ 10.6	—	—	—

決算額は41,077,207円で、予算現額に対し129.3%、調定額に対し96.6%の収入率であり、前年度と比較すると8,764,600円（17.6%）の減少となっている。

決算額の主なものは、一般被保険者延滞金 8,778,699 円（前年度 15,372,319 円）、一般被保険者第三者納付金 4,149,196 円（同 4,806,493 円）、一般被保険者返納金 3,206,384 円（同 2,523,922 円）である。

収入未済額は1,166,983円で、一般被保険者返納金（現年度分）423,182 円及び一般被保険者返納金（滞納繰越分）743,801 円である。

なお、一般被保険者返納金（滞納繰越分）287,597 円について、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、時効により不納欠損処分を行っている。滞納処分及び不納欠損処分を行うに当たっては、今後とも厳正に対処されたい。

ウ 歳 出

当年度の決算額は、別表 5「国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況」のとおり 7,494,204,994 円で、前年度と比較すると 350,353,694 円（4.5%）減少し、執行率は 97.1%（前年度 97.3%）であり、不用額は 224,286,006 円である。

決算額を前年度と比較してみると、総務費が 9,125,749 円（5.8%）増加し、保険給付費が 231,050,098 円（4.1%）、国民健康保険事業費納付金が 118,563,058 円（6.3%）、保健事業費が 6,132,455 円（8.7%）減少している。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 総務費

（単位：円・% 以下同じ）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	179,582,702	167,643,395	93.4	0	11,939,307	2.2
5 年度	164,102,000	158,517,646	96.6	0	5,584,354	2.0
比 較	15,480,702	9,125,749	—	0	6,354,953	—
率	9.4	5.8	—	—	113.8	—

決算額は 167,643,395 円（執行率 93.4%）で、前年度決算額と比較すると 9,125,749 円（5.8%）の増加であり、不用額は 11,939,307 円である。

決算額の主な内容は、総務管理費が 151,482,147 円及び徴税費が 15,184,814 円である。

第 2 款 保険給付費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	5,638,959,000	5,457,051,897	96.8	0	181,907,103	72.8
5 年度	5,869,502,000	5,688,101,995	96.9	0	181,400,005	72.5
比 較	△ 230,543,000	△ 231,050,098	—	0	507,098	—
率	△ 3.9	△ 4.1	—	—	0.3	—

決算額は 5,457,051,897 円（執行率 96.8%）で、歳出総額の 72.8%を占め、前年度決算額と比較すると 231,050,098 円（4.1%）の減少であり、不用額は 181,907,103 円である。

決算額の主な内容は、療養諸費が 4,685,867,058 円、高額療養費が 747,073,239 円及び出産育児諸費が 18,361,600 円である。

一般被保険者及び退職被保険者等

（単位：人・円・%）

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較	
			(A) - (B)	率
被保険者数	14,813	15,631	△ 818	△ 5.2
受診件数	253,416	263,452	△ 10,036	△ 3.8
療養給付費	4,632,229,291	4,850,108,442	△ 217,879,151	△ 4.5
1人あたりの療養給付費	312,714	310,288	2,426	0.8
1件あたりの療養給付費	18,279	18,410	△ 131	△ 0.7

令和 6 年度末の一般被保険者及び退職被保険者等の状況を前年度と比較すると、被保険者数は 14,813 人（前年度 15,631 人）で、818 人（5.2%）減少しており、受診件数は 10,036 件（3.8%）、

療養給付費は 217,879,151 円 (4.5%) 減少している。また、1 人あたりの療養給付費は 312,714 円で、前年度と比較すると 2,426 円 (0.8%) 増加し、1 件あたりの療養給付費は 18,279 円で、前年度と比較すると 131 円 (0.7%) 減少している。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	1,754,319,000	1,754,317,999	100.0	0	1,001	23.4
5 年度	1,873,452,000	1,872,881,057	100.0	0	570,943	23.9
比 較	△ 119,133,000	△ 118,563,058	—	0	△ 569,942	—
率	△ 6.4	△ 6.3	—	—	△ 99.8	—

決算額は 1,754,317,999 円 (執行率 100.0%) で、歳出総額の 23.4% を占める。前年度と比較すると 118,563,058 円 (6.3%) の減少であり、不用額は 1,001 円である。

国民健康保険事業費納付金は、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分で個別に各市町の納付金額が算出される。

決算額の主な内容は、医療給付分が 1,119,217,853 円、後期高齢者支援金等分が 476,749,728 円、介護給付金分が 158,350,418 円である。

第 4 款 保健事業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	79,635,000	64,611,157	81.1	0	15,023,843	0.9
5 年度	88,746,000	70,743,612	79.7	0	18,002,388	0.9
比 較	△ 9,111,000	△ 6,132,455	—	0	△ 2,978,545	—
率	△ 10.3	△ 8.7	—	—	△ 16.5	—

決算額は 64,611,157 円 (執行率 81.1%) で、前年度決算額と比較すると 6,132,455 円 (8.7%) の減少であり、不用額は 15,023,843 円である。

保健事業費は、被保険者に対する保健衛生の普及及び予防医療等に関する経費であり、将来における医療費の抑制につながる特定健康診査、特定保健指導、人間ドック事業、脳ドック事業等被保険者の健康管理事業を行っている。

第 5 款 基金積立金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	140,841	140,841	100.0	0	0	0.0
5 年度	37,000	35,971	97.2	0	1,029	0.0
比 較	103,841	104,870	—	0	△ 1,029	—
率	280.7	291.5	—	—	皆減	—

決算額は、国民健康保険財政調整基金への積立金として 140,841 円を積立てたものであり、執行率は 100.0% である。

なお、令和 6 年度末現在の国民健康保険財政調整基金の残高は、848,915,090 円である。

第6款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	56,375,000	50,439,705	89.5	0	5,935,295	0.7
5年度	56,796,000	54,278,407	95.6	0	2,517,593	0.7
比 較	△ 421,000	△ 3,838,702	－	0	3,417,702	－
率	△ 0.7	△ 7.1	－	－	135.8	－

決算額は50,439,705円（執行率89.5％）で、前年度決算額と比較すると3,838,702円（7.1％）減少している。

決算額の主な内容は、還付金及び還付加算金43,931,386円及び他会計繰出金6,508,319円である。

第7款 予備費

当年度の予備費の充当は、総務費に414,702円、基金積立金に104,841円及び諸支出金に1,000円充当しており、不用額は9,479,457円である。

以上が、令和6年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(2) 介護保険特別会計

ア 財政の状況

当年度の決算額は、歳入 7,614,525,973 円、歳出 7,348,497,202 円で差引き 266,028,771 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 43,176,061 円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 169,557,394 円（2.3%）、歳出では 126,381,333 円（1.7%）それぞれ増加している。

歳入の主なものは、第 1 款保険料 1,712,712,211 円（構成比 22.5%）、第 3 款国庫支出金 1,572,105,035 円（同 20.6%）、第 4 款支払基金交付金 1,818,946,852 円（同 23.9%）、第 5 款県支出金 1,013,728,546 円（同 13.3%）及び第 7 款繰入金 1,269,141,416 円（同 16.7%）である。

歳出の主なものは、第 2 款保険給付費 6,537,542,966 円（前年度 6,370,609,457 円）が歳出総額の 89.0%（同 88.2%）を占めている。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
歳 入 総 額 (A)	7,163,163,773	7,444,968,579	7,614,525,973
歳 出 総 額 (B)	6,857,941,156	7,222,115,869	7,348,497,202
形式収支(C) (A)－(B)	305,222,617	222,852,710	266,028,771
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	305,222,617	222,852,710	266,028,771
前年度実質収支 (F)	111,743,663	305,222,617	222,852,710
単年度収支 (E)－(F)	193,478,954	△ 82,369,907	43,176,061

最近 5 年間における決算規模の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和 6 年度	7,779,374,000	7,614,525,973	7,348,497,202	266,028,771
令和 5 年度	7,683,246,000	7,444,968,579	7,222,115,869	222,852,710
令和 4 年度	7,253,238,000	7,163,163,773	6,857,941,156	305,222,617
令和 3 年度	7,281,617,000	7,192,915,998	7,081,172,335	111,743,663
令和 2 年度	7,777,359,000	7,165,972,455	6,896,184,916	269,787,539

イ 歳 入

決算額は別表 6「介護保険特別会計歳入決算の状況」のとおり 7,614,525,973 円で、予算現額に対し 97.9%、調定額に対し 99.9%の収入率である。

款別に決算額の主なものを前年度と比較すると、保険料が 179,076,936 円（11.7%）、支払基金交付金が 62,075,852 円（3.5%）、財産収入が 320,247 円（1,364.2%）、繰入金が 52,497,416 円（4.3%）、諸収入が 233,192 円（5.5%）増加し、国庫支出金が 33,066,308 円（2.1%）、県支出金が 9,196,634 円（0.9%）、繰越金が 82,369,907 円（27.0%）減少している。

なお、全体では 169,557,394 円（2.3%）の増加である。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 保険料

(単位：円・％ 以下同じ)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
6年度	1,702,132,000	1,718,448,448	1,712,712,211	1,351,173	4,385,064	1,853,820	100.6	99.7	22.5
5年度	1,499,565,000	1,539,984,345	1,533,635,275	1,309,378	5,039,692	1,686,560	102.3	99.6	20.6
比較	202,567,000	178,464,103	179,076,936	41,795	△ 654,628	—	—	—	—
率	13.5	11.6	11.7	3.2	△ 13.0	—	—	—	—

決算額を款別にみると、保険料の決算額は1,712,712,211円で、予算現額に対し100.6%、調定額に対し99.7%の収入率であり、前年度と比較すると179,076,936円(11.7%)の増加である。決算額の内容は、介護保険料(第1号被保険者保険料)である。当年度の収入未済額は、4,385,064円で、前年度と比較して654,628円(13.0%)の減少となっている。

なお、介護保険料において1,351,173円の不納欠損処分(介護保険法第200条第1項及び地方税法第15条の7第4項関係：188件)を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると41,795円(3.2%)増加している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
6年度	200,000	201,200	201,200	100.6	100.0	0.0
5年度	201,000	214,600	214,600	106.8	100.0	0.0
比較	△ 1,000	△ 13,400	△ 13,400	—	—	—
率	△ 0.5	△ 6.2	△ 6.2	—	—	—

使用料及び手数料の決算額は201,200円で、予算現額に対し100.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると13,400円(6.2%)の減少である。

内容は、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
6年度	1,690,164,000	1,572,105,035	1,572,105,035	93.0	100.0	20.6
5年度	1,699,080,000	1,605,171,343	1,605,171,343	94.5	100.0	21.6
比較	△ 8,916,000	△ 33,066,308	△ 33,066,308	—	—	—
率	△ 0.5	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—

国庫支出金の決算額は1,572,105,035円で、予算現額に対し93.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると33,066,308円(2.1%)の減少である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金901,496,455円、介護給付費負担金(施設等給付費)346,830,017円及び調整交付金214,819,000円である。

第4款 支払基金交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	1,873,534,000	1,818,946,852	1,818,946,852	97.1	100.0	23.9
5年度	1,865,333,000	1,756,871,000	1,756,871,000	94.2	100.0	23.6
比 較	8,201,000	62,075,852	62,075,852	－	－	－
率	0.4	3.5	3.5	－	－	－

支払基金交付金の決算額は1,818,946,852円で、予算現額に対し97.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると62,075,852円（3.5%）の増加である。

内容は、介護給付費交付金1,779,798,852円及び地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）39,148,000円である。

第5款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	1,013,654,000	1,013,728,546	1,013,728,546	100.0	100.0	13.3
5年度	1,012,818,000	1,022,925,180	1,022,925,180	101.0	100.0	13.7
比 較	836,000	△ 9,196,634	△ 9,196,634	－	－	－
率	0.1	△ 0.9	△ 0.9	－	－	－

県支出金の決算額は1,013,728,546円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると9,196,634円（0.9%）の減少である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金563,435,000円及び介護給付費負担金（施設等給付費）404,635,000円である。

第6款 財産収入

財産収入の決算額は343,722円で、予算現額に対し1,432.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると320,247円（1,364.2%）の増加である。

内容は、介護保険財政調整基金利子収入である。

第7款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	1,271,367,000	1,269,141,416	1,269,141,416	99.8	100.0	16.7
5年度	1,296,287,000	1,216,644,000	1,216,644,000	93.9	100.0	16.3
比 較	△ 24,920,000	52,497,416	52,497,416	－	－	－
率	△ 1.9	4.3	4.3	－	－	－

繰入金の決算額は1,269,141,416円で、予算現額に対し99.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると52,497,416円（4.3%）の増加である。

決算額の主な内容は、介護給付費繰入金843,298,000円及びその他一般会計繰入金247,862,000円である。

第8款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6年度	222,852,000	222,852,710	222,852,710	100.0	100.0	2.9
5年度	305,222,000	305,222,617	305,222,617	100.0	100.0	4.1
比 較	△ 82,370,000	△ 82,369,907	△ 82,369,907	－	－	－
率	△ 27.0	△ 27.0	△ 27.0	－	－	－

繰越金の決算額は222,852,710円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると82,369,907円（27.0%）の減少である。

第9款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		歳 入 構成比
						対予算	対調定	
6年度	5,447,000	5,288,354	4,494,281	0	794,073	82.5	85.0	0.1
5年度	4,730,000	5,163,364	4,261,089	0	902,275	90.1	82.5	0.1
比 較	717,000	124,990	233,192	0	△ 108,202	－	－	－
率	15.2	2.4	5.5	－	△ 12.0	－	－	－

諸収入の決算額は4,494,281円で、予算現額に対し82.5%、調定額に対し85.0%の収入率であり、前年度と比較すると233,192円（5.5%）の増加である。

決算額の主な内容は、第1号被保険者延滞金285,100円、介護給付費返納金77,289円及び在宅療養コーディネーター人件費負担金4,094,514円である。

収入未済額は794,073円で、滞繰返納金567,166円及び過年度返納金に伴う加算金226,907円である。

ウ 歳 出

決算額は、別表7「介護保険特別会計歳出決算の状況」のとおり7,348,497,202円であり、前年度と比較すると126,381,333円（1.7%）の増加となっている。

また、執行率は94.5%（前年度94.0%）であり、不用額は430,876,798円である。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総務費

（単位：円・% 以下同じ）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	248,433,000	234,286,137	94.3	0	14,146,863	3.2
5年度	255,071,000	247,342,426	97.0	0	7,728,574	3.4
比 較	△ 6,638,000	△ 13,056,289	－	0	6,418,289	－
率	△ 2.6	△ 5.3	－	－	83.0	－

総務費の決算額は234,286,137円（執行率94.3%）で、前年度と比較すると13,056,289円（5.3%）の減少となっている。

決算額の主な内容は、総務管理費201,947,330円及び介護認定調査会費24,567,928円である。

第2款 保険給付費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	6,746,472,000	6,537,542,966	96.9	0	208,929,034	89.0
5年度	6,733,125,000	6,370,609,457	94.6	0	362,515,543	88.2
比 較	13,347,000	166,933,509	—	0	△ 153,586,509	—
率	0.2	2.6	—	—	△ 42.4	—

保険給付費の決算額は6,537,542,966円（執行率96.9%）で、前年度と比較すると166,933,509円（2.6%）の増加となっている。

決算額の主な内容は、介護サービス等諸費5,941,021,105円、介護予防サービス等諸費209,883,344円及び特定入所者介護サービス等費211,297,998円である。

第3款 地域支援事業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	335,017,376	291,956,748	87.1	0	43,060,628	4.0
5年度	345,789,000	267,894,819	77.5	0	77,894,181	3.7
比 較	△ 10,771,624	24,061,929	—	0	△ 34,833,553	—
率	△ 3.1	9.0	—	—	△ 44.7	—

地域支援事業費の決算額は291,956,748円（執行率87.1%）で、前年度と比較すると24,061,929円（9.0%）の増加となっている。

決算額の主な内容は、介護予防・生活支援サービス事業費114,991,675円、一般介護予防事業費27,553,686円及び包括的支援事業・任意事業費148,868,747円である。

第4款 保健福祉事業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	40,000,000	30,207,291	75.5	0	9,792,709	0.4
5年度	40,000,000	29,500,035	73.8	0	10,499,965	0.4
比 較	0	707,256	—	0	△ 707,256	—
率	0.0	2.4	—	—	△ 6.7	—

保健福祉事業費の決算額は30,207,291円（執行率75.5%）で、前年度と比較すると707,256円（2.4%）の増加となっている。

決算額の主な内容は、高齢者等紙おむつ等給付事業費10,183,580円及び高齢者ほほえみセンター管理運営事業費19,912,711円である。

第5款 基金積立金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	153,129,000	343,722	0.2	0	152,785,278	0.0
5年度	42,196,475	42,195,711	100.0	0	764	0.6
比 較	110,932,525	△ 41,851,989	－	0	152,784,514	－
率	262.9	△ 99.2	－	－	19,997,973.0	－

基金積立金の決算額は343,722円（執行率0.2％）で、前年度と比較すると41,851,989円（99.2％）の減少となっている。

内容は、介護保険財政調整基金積立金である。

第6款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6年度	254,428,000	254,160,338	99.9	0	267,662	3.4
5年度	264,862,400	264,573,421	99.9	0	288,979	3.7
比 較	△ 10,434,400	△ 10,413,083	－	0	△ 21,317	－
率	△ 3.9	△ 3.9	－	－	△ 7.4	－

諸支出金の決算額は254,160,338円（執行率99.9％）で、前年度と比較すると10,413,083円（3.9％）の減少となっている。

決算額の主な内容は、一般会計繰出金64,155,629円及び償還金188,533,789円である。

第7款 予備費

当年度の予備費の充当は、総務費に220,000円及び地域支援事業費に307,376円充当しており、不用額は1,894,624円である。

以上が、令和6年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(3) 子育て支援券特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 18,245,450 円、歳出総額 883,420 円で差引き 17,362,030 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 866,000 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 3 款繰越金 18,228,030 円（構成比 99.9%）である。

歳出の主なものは、第 1 款子育て支援券換金事業費 866,100 円（構成比 98.0%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
歳 入 総 額 (A)	22,258,130	20,044,650	18,245,450
歳 出 総 額 (B)	2,249,100	1,816,620	883,420
形式収支(C) (A)－(B)	20,009,030	18,228,030	17,362,030
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)－(D)	20,009,030	18,228,030	17,362,030
前年度実質収支(F)	22,214,030	20,009,030	18,228,030
単年度収支(E)－(F)	△ 2,205,000	△ 1,781,000	△ 866,000

イ 歳 入

決算額は、別表 8「子育て支援券特別会計歳入決算の状況」のとおり 18,245,450 円(前年度 20,044,650 円)で、予算現額に対し 103.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第 1 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は 8,660 円（前年度 17,810 円）で、予算現額に対して 5.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、子育て支援券換金手数料である。

第 2 款 繰入金

繰入金の決算額は 8,760 円（前年度 17,810 円）で、予算現額に対し 3.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、一般会計からの繰入金で、市負担基金積立繰入金及び事務費繰入金である。

第 3 款 繰越金

繰越金の決算額は 18,228,030 円（前年度 20,009,030 円）で、歳入総額の 99.9%を占めており、予算現額に対し 105.4%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 4 款 諸収入

諸収入については、当年度の歳入はなかった。

ウ 歳 出

決算額は、別表9「子育て支援券特別会計歳出決算の状況」のとおり 883,420 円であり、前年度と比較すると 933,200 円（51.4%）の減少である。また、執行率は 5.0%（前年度 9.4%）であり、不用額は 16,798,580 円である。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 子育て支援券換金事業費

子育て支援券換金事業費の決算額は 866,100 円（執行率 5.0%）で、前年度と比較すると 914,900 円（51.4%）の減少となっており、不用額は 16,455,900 円である。

決算額の内容は、子育て支援券換金費である。

第2款 子育て支援基金積立金

子育て支援基金積立金の決算額は 17,320 円（執行率 5.6%）で、前年度と比較すると 18,300 円（51.4%）の減少となっており、不用額は 292,680 円である。

決算額の内容は、子育て支援基金への積立金である。

第3款 予備費

当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和6年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 928,228,866 円、歳出総額 921,654,475 円で差引き 6,574,391 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 432,803 円の黒字となっている。

歳入の主なものは、第 1 款後期高齢者医療保険料 729,232,264 円（構成比 78.6%）及び第 3 款繰入金 189,962,100 円（同 20.4%）である。

歳出の主なものは、第 2 款後期高齢者医療広域連合納付金 912,370,700 円（同 96.3%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
歳 入 総 額 (A)	776,784,573	818,613,838	928,228,866
歳 出 総 額 (B)	769,255,197	812,472,250	921,654,475
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	7,529,376	6,141,588	6,574,391
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	7,529,376	6,141,588	6,574,391
前 年 度 実 質 収 支 (F)	3,560,458	7,529,376	6,141,588
単 年 度 収 支 (E) - (F)	3,968,918	△ 1,387,788	432,803

イ 歳 入

決算額は、別表 10「後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況」のとおり 928,228,866 円（前年度 818,613,838 円）で、予算現額に対し 96.5%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、使用料及び手数料が 32,500 円（20.9%）、繰越金が 1,387,788 円（18.4%）減少している一方、後期高齢者医療保険料は 97,282,262 円（15.4%）、繰入金は 11,856,740 円（6.7%）、諸収入は 1,896,314 円（217.1%）増加しており、全体では 109,615,028 円（13.4%）の増加である。

歳入の各款別の収入状況

第 1 款 後期高齢者医療保険料

（単位：円・% 以下同じ）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	還 付 未済額	収入率		歳 入 構成比
							対予算	対調定	
6年度	745,409,000	729,142,772	729,232,264	88,174	△ 177,666	1,181,626	97.8	100.0	78.6
5年度	635,729,000	631,758,174	631,950,002	41,900	△ 233,728	1,066,300	99.4	100.0	77.2
比 較	109,680,000	97,384,598	97,282,262	46,274	56,062	—	—	—	—
率	17.3	15.4	15.4	110.4	24.0	—	—	—	—

決算額は 729,232,264 円で、予算現額に対し 97.8%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で 97,282,262 円、率で 15.4%の増加である。

当年度の収入未済額は△177,666 円であるが、その内訳は実収入未済額 1,003,960 円、還付未済額 1,181,626 円である。

なお、後期高齢者医療保険料において 88,174 円の不納欠損処分（高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項関係：26 件）を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると 46,274 円（110.4%）の増加となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 2 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は 123,200 円（前年度 155,700 円）で、予算現額に対し 123.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、督促手数料である。

第 3 款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
				対予算	対調定	
6 年度	210,193,000	189,962,100	189,962,100	90.4	100.0	20.4
5 年度	178,106,000	178,105,360	178,105,360	100.0	100.0	21.8
比 較	32,087,000	11,856,740	11,856,740	—	—	—
率	18.0	6.7	6.7	—	—	—

繰入金の決算額は 189,962,100 円（前年度 178,105,360 円）で、歳入総額の 20.4%を占めており、予算現額に対し 90.4%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、一般会計からの繰入金である。

第 4 款 繰越金

繰越金の決算額は 6,141,588 円（前年度 7,529,376 円）で、予算現額に対し 614,158.8%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 5 款 諸収入

諸収入の決算額は 2,769,714 円（前年度 873,400 円）で、予算現額に対し 48.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の主な内容は、後期高齢者医療個人番号通知発送に伴う事務費負担金 1,632,514 円及び保険料還付金 1,039,400 円である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 11「後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況」のとおり 921,654,475 円であり、前年度と比較すると 109,182,225 円（13.4%）の増加である。また、執行率は 95.9%であり、不用額は 39,745,525 円である。

第 1 款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	12,315,000	8,200,275	66.6	0	4,114,725	0.9
5 年度	6,466,000	6,091,588	94.2	0	374,412	0.8
比 較	5,849,000	2,108,687	—	0	3,740,313	—
率	90.5	34.6	—	—	999.0	—

決算額を款別にみると、総務費の決算額は 8,200,275 円（執行率 66.6%）であり、前年度と比較すると 2,108,687 円（34.6%）の増加である。

決算額の内訳は、一般管理費 3,590,337 円及び徴収費 4,609,938 円である。

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
6 年度	947,234,000	912,370,700	96.3	0	34,863,300	99.0
5 年度	806,983,000	805,506,962	99.8	0	1,476,038	99.1
比 較	140,251,000	106,863,738	—	0	33,387,262	—
率	17.4	13.3	—	—	2,262.0	—

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は 912,370,700 円（執行率 96.3%）であり、前年度と比較すると 106,863,738 円（13.3%）の増加である。

内容は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

第 3 款 諸支出金

諸支出金の決算額は 1,083,500 円（執行率 80.2%）であり、前年度と比較すると 209,800 円（24.0%）の増加である。

内容は、保険料還付金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和 6 年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(5) 須賀川財産区特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 3,648,116 円、歳出総額 1,903,589 円で差引き 1,744,527 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 618,249 円の黒字となっている。

歳入の主なものは、第 3 款繰入金 2,420,000 円（構成比 66.3%）及び第 4 款繰越金 1,126,278 円（同 30.9%）である。

歳出の主なものは、第 3 款財産費 1,778,819 円（構成比 93.4%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
歳 入 総 額 (A)	23,386,077	1,711,036	3,648,116
歳 出 総 額 (B)	22,085,093	584,758	1,903,589
形式収支(C) (A) - (B)	1,300,984	1,126,278	1,744,527
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C) - (D)	1,300,984	1,126,278	1,744,527
前年度実質収支 (F)	240,145	1,300,984	1,126,278
単年度収支 (E) - (F)	1,060,839	△ 174,706	618,249

イ 歳 入

決算額は、別表 12「須賀川財産区特別会計歳入決算の状況」のとおり 3,648,116 円（前年度 1,711,036 円）で、予算現額に対し 121.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、繰入金が 2,420,000 円（皆増）増加している。全体では 1,937,080 円（113.2%）の増加となっている。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第 1 款 県支出金

県支出金については、当年度の交付はなかった。

第 2 款 財産収入

財産収入の決算額は 100,882 円（前年度 277 円）で、予算現額に対し 5,044.1%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、利子及び配当金並びに不動産売払収入である。

第 3 款 繰入金

繰入金の決算額は 2,420,000 円（前年度 0 円）で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

内容は、基金繰入金である。

第4款 繰越金

繰越金の決算額は1,126,278円（前年度1,300,984円）で、予算現額に対し195.5%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款 諸収入

諸収入の決算額は956円（前年度409,775円）で、予算現額に対して95.6%、調定額に対し100.0%の収入率である。

内容は、預金利子である。

ウ 歳 出

決算額は、別表13「須賀川財産区特別会計歳出決算の状況」のとおり1,903,589円であり、前年度と比較すると1,318,831円（225.5%）増加している。

また、執行率は63.5%であり、不用額は1,096,411円である。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 管理会費

管理会費の決算額は123,288円（執行率35.0%）であり、前年度決算額と比較すると66,888円（35.2%）減少している。

内容は、財産区管理会費である。

第2款 総務費

総務費の支出はなかった。

第3款 財産費

財産費の決算額は1,778,819円（執行率72.7%）であり、前年度決算額と比較すると1,384,514円（351.1%）増加している。

内容は、財産管理費である。

第4款 基金積立金

基金積立金の決算額は1,482円（執行率100.0%）であり、前年度決算額と比較すると1,205円（435.0%）増加している。

内容は、須賀川財産区財政調整基金への積立金である。

第5款 予備費

予備費の充当は、基金積立金に482円充当しており、不用額は199,518円である。

以上が、令和6年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

◇土地の年度末現在高は 5,538,541 ㎡で、前年度と比較して、行政財産が 15,626 ㎡増加し、普通財産が 10,015 ㎡減少している。土地全体では、5,611 ㎡増加している。

前年度との比較で増加した要因は、行政財産の公園用地及びその他として、芭蕉の広場敷地及び芭蕉の館用地 7,557 ㎡（11 筆）を取得したことによる。

須賀川財産区における土地の年度末現在高は 1,125,385 ㎡で、決算年度中の増減はない。

◇建物の決算年度末現在高は延面積 341,779 ㎡で、前年度と比較して 264 ㎡減少している。

前年度との比較で減少した要因は、市営住宅の若草団地 11 号棟、13 号棟及び 14 号棟を解体したことによる。

須賀川財産区における建物の決算年度末現在高は延面積 1,182.27 ㎡で、決算年度中の増減はない。

イ 山林

山林の決算年度末現在高は 196ha で、決算年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量は 62,724 ㎡で、立木の売払いにより前年度末より 1,583 ㎡減少している。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,109,462 ㎡で、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は 41,420 ㎡で、前年度と比較して 812 ㎡増加している。

ウ 物権

決算年度末現在高は 617 ㎡で、決算年度中の増減はない。内容は、排水路及び排水施設の地役権及び地上権である。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は 2,090,742,000 円で、決算年度中の増減はない。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,749,000 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品

主要な物品の決算年度末現在高は 1,344 点で、主に冷暖房用機器類及び厨房用機器類等が前年度より増加したことによる。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 930,206,353 円で、内訳は奨学資金貸付金が 341,505,800 円、市民税（個人特別徴収分）が 454,506,480 円、大田原市保留床取得等資金貸付金 133,400,000 円、介護給付費返還金 567,166 円及び介護給付費返還金に伴う加算金 226,907 円となっている。

(4) 基金

基金は財政調整基金をはじめ 21 基金が設置されており、決算年度末現在高は 7,715,725,193 円（前年度 8,052,789,127 円）で、前年度と比較して 337,063,934 円減少している。

主な基金の増減については、減債基金 44,360,894 円及び森林環境譲与税基金 16,872,125 円が増加し、財政調整基金 220,331,476 円、スクラム基金 18,000,000 円、スポーツ文化振興基金 12,000,000 円、介護保険財政調整基金 54,952,894 円及び公共施設整備等基金 75,969,190 円が減少した。

決算年度末の基金の現在高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分			年度末残高	区 分			年度末残高		
財 政 調 整 基 金			現 金	2,093,416,045	奨 学 基 金			現 金	122,029,963
減 債 基 金			現 金	496,868,996				現 金	603,368,939
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金	131,217,547	特 定 目 的 基 金	ス ク ラ ム 基 金	貸 付 金	0		
		有 価 証 券	0			計	603,368,939		
		貸 付 金	0			あ す な ろ 基 金	現 金	94,536,000	
		土 地	320,070,628		ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	現 金	94,793,502		
		計	451,288,175		子 育 て 支 援 基 金	現 金	8,609,397		
		高 額 療 養 費 金 貸 付 基 金	現 金		9,867,000	中 山 間 地 域 農 村 環 境 保 全 基 金	現 金	14,962,153	
		貸 付 金	133,000		公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	1,881,893,754		
	計	10,000,000	み ど り と 景 観 保 全 基 金		現 金	3,060,746			
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 金 貸 付 基 金	現 金	1,000,000		結 婚 支 援 事 業 基 金	現 金	4,124,081		
		貸 付 金	0		学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	現 金	11,054,991		
	計	1,000,000	森 林 環 境 譲 与 税 基 金		現 金	186,430,372			
	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	現 金	1,636,620		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	現 金	12,034,856		
		収 入 印 紙 等	2,363,380						
		計	4,000,000						
小 計			466,288,175	小 計			3,036,898,754		
合 計				計				6,093,471,970	
国民健康保険財政調整基金			現 金	848,915,090	介 護 保 険 財 政 調 整 基 金			現 金	759,922,442
須賀川財産区財政調整基金			現 金	13,415,691					
総 計				計				7,715,725,193	

以上の財産は、関係帳簿及び書類の計数に誤りがなく、増減高の処理も適切に行われていると認められた。

6 基金の運用状況

(1) 大田原市土地開発基金

決算年度末基金現在高は 451,288,175 円で、前年度末現在高と比較して 7,633,325 円減少している。

運用状況について、現金が 38,737,125 円減少している。その内訳は、運用益金 88,075 円及び繰入金 7,721,400 円を受入れ、繰出金 46,546,600 円の払出しを行ったものである。土地については、公共事業用地として 4,931.33 ㎡を 38,825,200 円で取得した一方で、本基金にて先行取得していた公共事業用地 8,841.0 ㎡を 7,721,400 円で一般会計に売払いしたため、面積が 3,909.67 ㎡減少し、金額が 31,103,800 円増加している。

(2) 大田原市高額療養費資金貸付基金

この基金は 10,000,000 円の前資金で運用されており、決算年度中における運用状況は貸付高 0 円、貸付金返還金 766,000 円（10 件）で、年度末の基金の内訳は現金 9,867,000 円及び貸付金 133,000 円（1 件）となっている。

なお、運用益金（預金利子）5,007 円は、大田原市高額療養費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

(3) 大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

この基金は 1,000,000 円の前資金で運用されているが、決算年度中における運用状況はなく、年度末の基金の内訳は現金 1,000,000 円及び貸付金 0 円となっている。

なお、運用益金（預金利子）544 円は、大田原市高額介護サービス費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

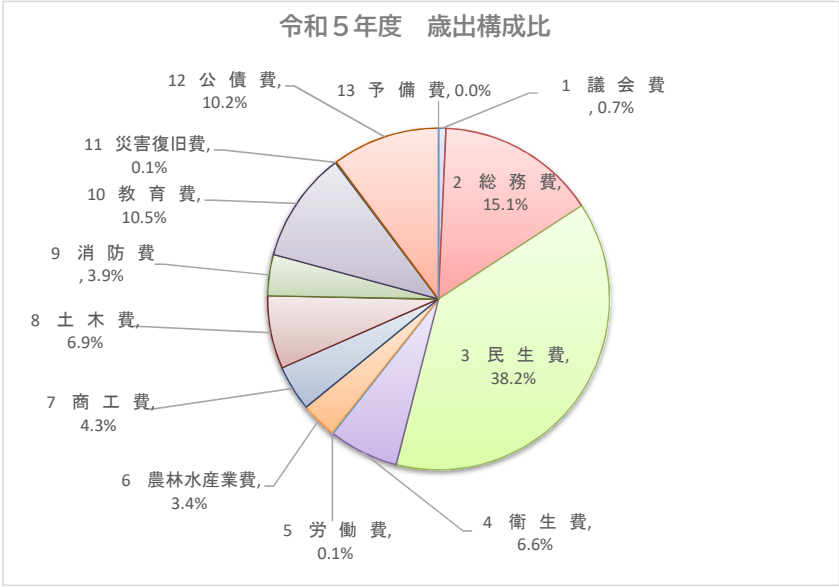
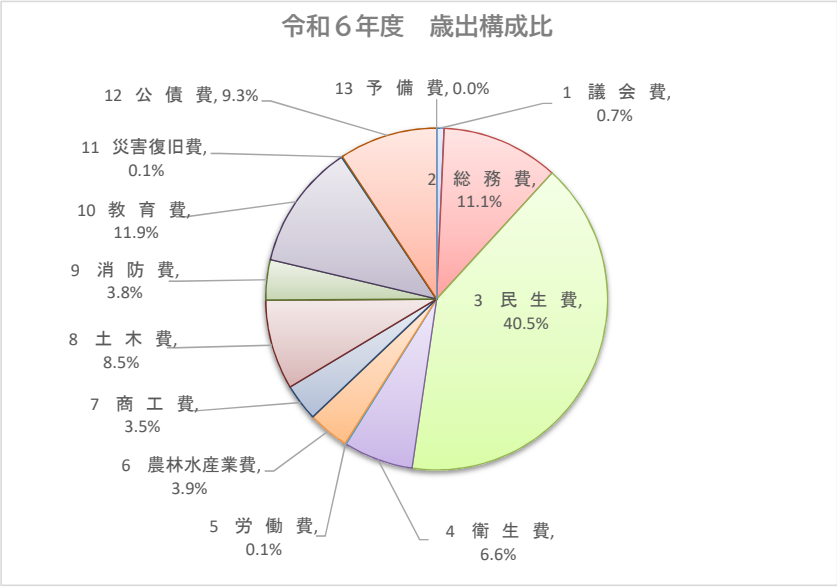
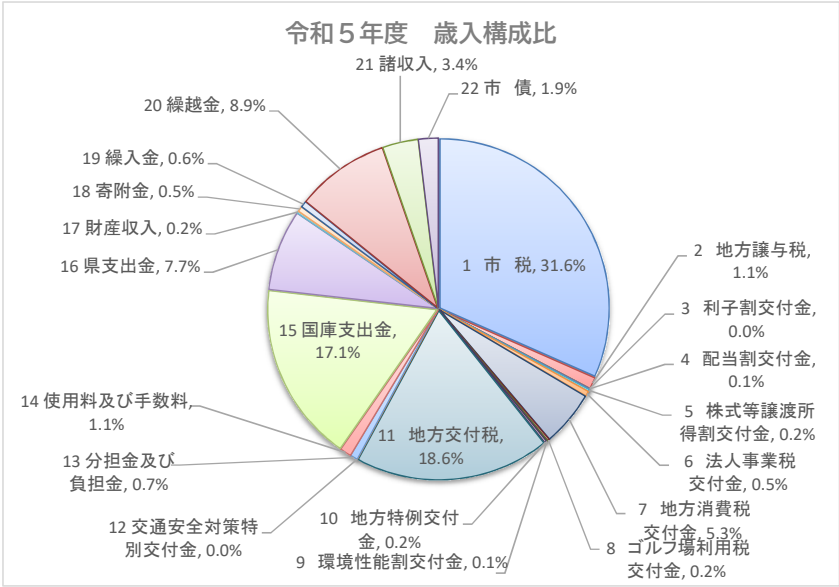
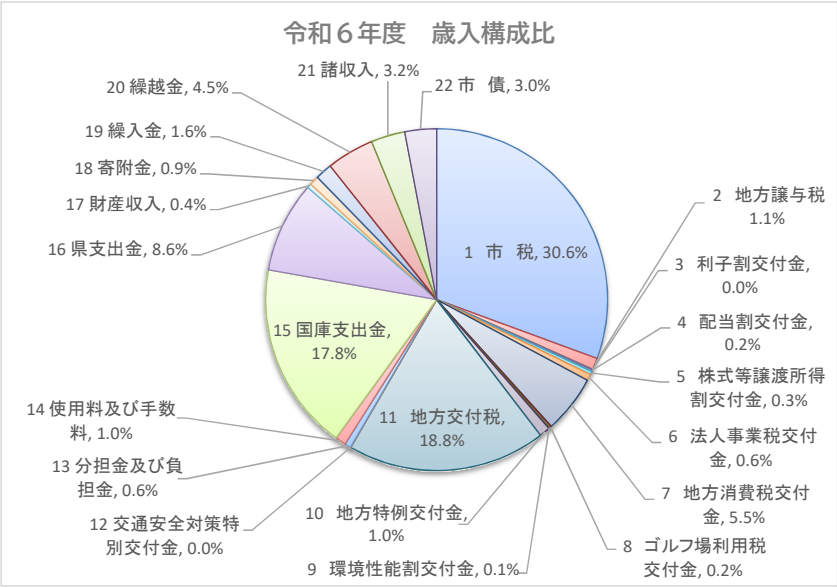
(4) 大田原市収入印紙等購入基金

この基金は 4,000,000 円の前資金で運用されており、決算年度中における収入印紙等購入高は 13,849,200 円（4,390 枚）、売りさばき高は 12,676,070 円（3,670 枚）となっており、年度末の基金の内訳は現金 1,636,620 円及び収入印紙等 2,363,380 円（1,408 枚）となっている。

なお、運用益金（預金利子）1,198 円は、大田原市収入印紙等購入基金条例第 5 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

以上の基金及びその他の基金とも関係帳簿及び証書類の計数に誤りがなく、また、運用状況も確実かつ効率的なものと認められた。

一般会計決算の状況



別表 1

一般会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	6 年 度								5 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C) の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	収入率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 市 税 (内訳参照別表2)	10,821,857,000	11,173,124,633	10,991,515,514	101.6	98.4	30.6	30,402,271	151,206,848	11,170,512,930	98.2	31.6	△ 178,997,416	△ 1.6
2 地方譲与税	417,000,000	402,608,000	402,608,000	96.5	100.0	1.1	0	0	387,722,000	100.0	1.1	14,886,000	3.8
3 利子割交付金	2,000,000	3,486,000	3,486,000	174.3	100.0	0.0	0	0	2,188,000	100.0	0.0	1,298,000	59.3
4 配当割交付金	44,000,000	70,158,000	70,158,000	159.5	100.0	0.2	0	0	50,790,000	100.0	0.1	19,368,000	38.1
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	99,574,000	99,574,000	199.1	100.0	0.3	0	0	58,780,000	100.0	0.2	40,794,000	69.4
6 法人事業税交付金	182,000,000	209,203,000	209,203,000	114.9	100.0	0.6	0	0	179,245,000	100.0	0.5	29,958,000	16.7
7 地方消費税交付金	1,810,000,000	1,961,155,000	1,961,155,000	108.4	100.0	5.5	0	0	1,873,059,000	100.0	5.3	88,096,000	4.7
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	56,784,133	56,784,133	94.6	100.0	0.2	0	0	63,293,170	100.0	0.2	△ 6,509,037	△ 10.3
9 環境性能割交付金	60,000,000	48,552,000	48,552,000	80.9	100.0	0.1	0	0	43,576,000	100.0	0.1	4,976,000	11.4
10 地方特例交付金	356,000,000	372,465,000	372,465,000	104.6	100.0	1.0	0	0	72,085,000	100.0	0.2	300,380,000	416.7
11 地方交付税	6,774,905,000	6,757,351,000	6,757,351,000	99.7	100.0	18.8	0	0	6,559,053,000	100.0	18.6	198,298,000	3.0
12 交通安全対策特別交付金	6,700,000	6,058,000	6,058,000	90.4	100.0	0.0	0	0	6,024,000	100.0	0.0	34,000	0.6
13 分担金及び負担金	236,042,000	213,927,474	213,147,374	90.3	99.6	0.6	0	780,100	237,109,597	99.6	0.7	△ 23,962,223	△ 10.1
14 使用料及び手数料	352,788,000	378,274,857	372,564,457	105.6	98.5	1.0	0	5,710,400	382,281,433	98.7	1.1	△ 9,716,976	△ 2.5
15 国庫支出金	7,460,431,000	6,373,239,836	6,373,239,836	85.4	100.0	17.8	0	0	6,043,881,253	100.0	17.1	329,358,583	5.4
16 県支出金	3,237,356,000	3,074,141,374	3,074,141,374	95.0	100.0	8.6	0	0	2,734,939,290	100.0	7.7	339,202,084	12.4
17 財産収入	74,819,000	139,634,840	139,580,840	186.6	100.0	0.4	0	54,000	84,572,973	100.0	0.2	55,007,867	65.0
18 寄附金	310,086,000	310,856,900	310,856,900	100.2	100.0	0.9	0	0	191,075,146	100.0	0.5	119,781,754	62.7
19 繰入金	659,363,000	584,829,415	584,829,415	88.7	100.0	1.6	0	0	197,524,523	100.0	0.6	387,304,892	196.1
20 繰越金	1,385,881,000	1,604,438,665	1,604,438,665	115.8	100.0	4.5	0	0	3,131,821,603	100.0	8.9	△ 1,527,382,938	△ 48.8
21 諸収入	1,210,274,000	1,217,247,895	1,157,035,796	95.6	95.1	3.2	1,619,287	58,592,812	1,183,966,862	96.9	3.4	△ 26,931,066	△ 2.3
22 市債	1,662,400,000	1,091,400,000	1,091,400,000	65.7	100.0	3.0	0	0	671,800,000	100.0	1.9	419,600,000	62.5
歳 入 合 計	37,173,902,000	36,148,510,022	35,900,144,304	96.6	99.3	100.0	32,021,558	216,344,160	35,325,300,780	99.3	100.0	574,843,524	1.6

・ (注) 市税収入済額には過誤納金還付未済額7,305,309円を含む。

別表 2

市税収入の状況（一般会計）

（単位：円・％）

税目別 区 分			6 年 度							5 年 度			対前年度比較増減			
			予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	徴収率 (C／B)	(C) の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	(E) の 徴収率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率		
市 民 税	個 人	現年	3,171,100,000	3,382,371,755	3,374,082,572	99.8	30.7	148,465	8,140,718	3,556,742,188	99.5	31.8	△ 182,659,616	△ 5.1		
		滞繰	23,928,000	43,593,959	15,530,399	35.6	0.1	6,514,110	21,549,450	16,403,188	35.1	0.2	△ 872,789	△ 5.3		
		計	3,195,028,000	3,425,965,714	3,389,612,971	98.9	30.8	6,662,575	29,690,168	3,573,145,376	98.7	32.0	△ 183,532,405	△ 5.1		
	法 人	現年	943,000,000	854,643,600	854,111,200	99.9	7.8	0	532,400	947,073,000	99.9	8.5	△ 92,961,800	△ 9.8		
		滞繰	1,280,000	3,121,941	869,500	27.9	0.0	326,100	1,926,341	325,900	11.6	0.0	543,600	166.8		
		計	944,280,000	857,765,541	854,980,700	99.7	7.8	326,100	2,458,741	947,398,900	99.6	8.5	△ 92,418,200	△ 9.8		
	小 計	現年	4,114,100,000	4,237,015,355	4,228,193,772	99.8	38.5	148,465	8,673,118	4,503,815,188	99.6	40.3	△ 275,621,416	△ 6.1		
		滞繰	25,208,000	46,715,900	16,399,899	35.1	0.1	6,840,210	23,475,791	16,729,088	33.8	0.2	△ 329,189	△ 2.0		
		計	4,139,308,000	4,283,731,255	4,244,593,671	99.1	38.6	6,988,675	32,148,909	4,520,544,276	98.9	40.5	△ 275,950,605	△ 6.1		
	固定資産税	固定資産税	現年	5,447,700,000	5,538,277,654	5,517,383,914	99.6	50.2	3,757,332	17,136,408	5,411,179,421	99.6	48.4	106,204,493	2.0	
			滞繰	31,981,000	117,629,285	11,863,703	10.1	0.1	16,946,817	88,818,765	21,843,740	16.4	0.2	△ 9,980,037	△ 45.7	
			計	5,479,681,000	5,655,906,939	5,529,247,617	97.8	50.3	20,704,149	105,955,173	5,433,023,161	97.6	48.6	96,224,456	1.8	
		国有資産等所在 市町村交付金	現年	14,461,000	15,106,000	15,106,000	100.0	0.1	0	0	9,211,100	100.0	0.1	5,894,900	64.0	
			小 計	現年	5,462,161,000	5,553,383,654	5,532,489,914	99.6	50.3	3,757,332	17,136,408	5,420,390,521	99.6	48.5	112,099,393	2.1
				滞繰	31,981,000	117,629,285	11,863,703	10.1	0.1	16,946,817	88,818,765	21,843,740	16.4	0.2	△ 9,980,037	△ 45.7
計				5,494,142,000	5,671,012,939	5,544,353,617	97.8	50.4	20,704,149	105,955,173	5,442,234,261	97.6	48.7	102,119,356	1.9	
軽自動車税	軽自動車税	現年	264,300,000	270,413,700	268,720,756	99.4	2.5	2,000	1,690,944	264,558,050	99.2	2.4	4,162,706	1.6		
		滞繰	1,945,000	6,929,767	1,126,087	16.2	0.0	1,372,700	4,430,980	2,222,986	25.8	0.0	△ 1,096,899	△ 49.3		
		計	266,245,000	277,343,467	269,846,843	97.3	2.5	1,374,700	6,121,924	266,781,036	96.9	2.4	3,065,807	1.1		
	環境性能割	現年	12,600,000	14,363,300	14,363,300	100.0	0.1	0	0	13,500,600	100.0	0.1	862,700	6.4		
		小 計	現年	276,900,000	284,777,000	283,084,056	99.4	2.6	2,000	1,690,944	278,058,650	99.3	2.5	5,025,406	1.8	
			滞繰	1,945,000	6,929,767	1,126,087	16.2	0.0	1,372,700	4,430,980	2,222,986	25.8	0.0	△ 1,096,899	△ 49.3	
			計	278,845,000	291,706,767	284,210,143	97.4	2.6	1,374,700	6,121,924	280,281,636	97.1	2.5	3,928,507	1.4	
市 民 税	現年	537,900,000	546,305,594	546,305,594	100.0	5.0	0	0	557,020,553	100.0	5.0	△ 10,714,959	△ 1.9			
入 湯 税	現年	21,100,000	25,051,950	25,051,950	100.0	0.2	0	0	22,848,150	100.0	0.2	2,203,800	9.6			
都市計画税	現年	348,500,000	347,545,746	346,234,593	99.6	3.2	235,785	1,075,368	346,133,035	99.6	3.1	101,558	0.0			
	滞繰	2,062,000	7,770,382	765,946	9.9	0.0	1,098,962	5,905,474	1,451,019	16.4	0.0	△ 685,073	△ 47.2			
	計	350,562,000	355,316,128	347,000,539	97.7	3.2	1,334,747	6,980,842	347,584,054	97.6	3.1	△ 583,515	△ 0.2			
合 計	現年	10,760,661,000	10,994,079,299	10,961,359,879	99.7	99.8	4,143,582	28,575,838	11,128,266,097	99.6	99.6	△ 166,906,218	△ 1.5			
	滞繰	61,196,000	179,045,334	30,155,635	16.8	0.2	26,258,689	122,631,010	42,246,833	21.1	0.4	△ 12,091,198	△ 28.6			
	計	10,821,857,000	11,173,124,633	10,991,515,514	98.4	100.0	30,402,271	151,206,848	11,170,512,930	98.2	100.0	△ 178,997,416	△ 1.6			

別表 3

一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	6 年 度						5 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B) の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執行率	(D) の 構成比	金 額 (B) - (D)	率
1 議 会 費	252,823,000	247,126,902	97.7	0.7	0	5,696,098	234,021,405	89.3	0.7	13,105,497	5.6
2 総 務 費	4,091,149,171	3,791,259,013	92.7	11.1	44,100,000	255,790,158	5,100,245,132	94.9	15.1	△ 1,308,986,119	△ 25.7
3 民 生 費	15,052,906,944	13,835,467,214	91.9	40.5	191,057,000	1,026,382,730	12,882,184,497	96.2	38.2	953,282,717	7.4
4 衛 生 費	2,450,945,000	2,275,826,758	92.9	6.6	0	175,118,242	2,232,754,396	94.7	6.6	43,072,362	1.9
5 労 働 費	19,318,000	18,252,520	94.5	0.1	0	1,065,480	17,818,598	96.2	0.1	433,922	2.4
6 農林水産業費	1,538,661,300	1,348,385,572	87.6	3.9	24,135,000	166,140,728	1,141,666,934	74.1	3.4	206,718,638	18.1
7 商 工 費	1,221,446,200	1,185,936,986	97.1	3.5	0	35,509,214	1,437,966,927	95.5	4.3	△ 252,029,941	△ 17.5
8 土 木 費	3,512,918,000	2,904,213,272	82.7	8.5	270,056,000	338,648,728	2,328,030,909	80.3	6.9	576,182,363	24.7
9 消 防 費	1,382,068,000	1,300,070,786	94.1	3.8	24,558,000	57,439,214	1,328,576,161	95.6	3.9	△ 28,505,375	△ 2.1
10 教 育 費	4,375,173,778	4,056,643,136	92.7	11.9	43,488,000	275,042,642	3,541,331,110	90.0	10.5	515,312,026	14.6
11 災害復旧費	53,029,000	43,091,000	81.3	0.1	0	9,938,000	36,046,100	40.4	0.1	7,044,900	19.5
12 公 債 費	3,206,998,000	3,186,432,751	99.4	9.3	0	20,565,249	3,440,219,946	99.7	10.2	△ 253,787,195	△ 7.4
13 予 備 費	16,465,607	0	0.0	0.0	0	16,465,607	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	37,173,902,000	34,192,705,910	92.0	100.0	597,394,000	2,383,802,090	33,720,862,115	93.1	100.0	471,843,795	1.4

・ 歳入歳出差引残額 1,707,438,394円

別表 4

国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分 款 別		6 年 度							5 年 度			対前年度比較増減			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C) の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	収入率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率	
1	国民健康保険税(※内訳)	1,291,243,000	1,480,402,430	1,383,815,665	107.2	93.5	17.6	14,026,503	82,560,262	1,360,985,584	91.7	16.7	22,830,081	1.7	
2	一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—	
3	使用料及び手数料	800,000	850,600	850,600	106.3	100.0	0.0	0	0	906,400	100.0	0.0	△ 55,800	△ 6.2	
4	国庫支出金	1,000	4,028,000	4,028,000	402,800.0	100.0	0.1	0	0	229,000	100.0	0.0	3,799,000	1,659.0	
5	県支出金	5,815,357,000	5,626,662,546	5,626,662,546	96.8	100.0	71.7	0	0	5,879,709,734	100.0	72.4	△ 253,047,188	△ 4.3	
6	財産収入	35,000	140,841	140,841	402.4	100.0	0.0	0	0	35,971	100.0	0.0	104,870	291.5	
7	繰 入 金	512,665,000	506,812,675	506,812,675	98.9	100.0	6.5	0	0	585,323,805	100.0	7.2	△ 78,511,130	△ 13.4	
8	繰 越 金	66,623,000	281,404,150	281,404,150	422.4	100.0	3.6	0	0	248,930,537	100.0	3.1	32,473,613	13.0	
9	諸 収 入	31,763,000	42,531,787	41,077,207	129.3	96.6	0.5	287,597	1,166,983	49,841,807	97.4	0.6	△ 8,764,600	△ 17.6	
歳 入 合 計		7,718,491,000	7,942,833,029	7,844,791,684	101.6	98.8	100.0	14,314,100	83,727,245	8,125,962,838	98.5	100.0	△ 281,171,154	△ 3.5	
(※) 国 民 健 康 保 険 税 内 訳	1 一般被保険者	1,291,120,000	1,480,386,230	1,383,815,665	107.2	93.5	100.0	14,010,303	82,560,262	1,360,914,191	91.7	100.0	22,901,474	1.7	
	現 年	医療給付費分	848,463,000	923,671,600	906,568,175	106.8	98.1	65.5	0	17,103,425	885,116,601	97.8	65.0	21,451,574	2.4
		後期高齢者支援金分	308,562,000	337,655,400	330,728,297	107.2	97.9	23.9	0	6,927,103	321,868,563	97.6	23.7	8,859,734	2.8
		介護納付金分	102,817,000	112,048,000	109,149,429	106.2	97.4	7.9	0	2,898,571	107,983,050	96.5	7.9	1,166,379	1.1
		滞 繰													
	滞 繰	医療給付費分	20,730,000	70,237,666	24,312,369	117.3	34.6	1.8	9,437,968	36,487,329	30,288,773	33.4	2.2	△ 5,976,404	△ 19.7
		後期高齢者支援金分	6,894,000	23,957,176	8,533,104	123.8	35.6	0.6	3,119,763	12,304,309	10,529,167	34.9	0.8	△ 1,996,063	△ 19.0
		介護納付金分	3,654,000	12,816,388	4,524,291	123.8	35.3	0.3	1,452,572	6,839,525	5,128,037	32.2	0.4	△ 603,746	△ 11.8
	2 退職被保険者等	123,000	16,200	0	0.0	0.0	0.0	16,200	0	71,393	13.4	0.0	△ 71,393	皆減	
	現 年	医療給付費分	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
		後期高齢者支援金分	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
		介護納付金分	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
		滞 繰													
	滞 繰	医療給付費分	74,000	11,192	0	0.0	0.0	0.0	11,192	0	42,934	13.0	0.0	△ 42,934	皆減
		後期高齢者支援金分	24,000	2,504	0	0.0	0.0	0.0	2,504	0	13,808	13.0	0.0	△ 13,808	皆減
		介護納付金分	22,000	2,504	0	0.0	0.0	0.0	2,504	0	14,651	14.9	0.0	△ 14,651	皆減
現年課税分		1,259,845,000	1,373,375,000	1,346,445,901	106.9	98.0	97.3	0	26,929,099	1,314,968,214	97.6	96.6	31,477,687	2.4	
滞納繰越分	31,398,000	107,027,430	37,369,764	119.0	34.9	2.7	14,026,503	55,631,163	46,017,370	33.5	3.4	△ 8,647,606	△ 18.8		
計	1,291,243,000	1,480,402,430	1,383,815,665	107.2	93.5	100.0	14,026,503	82,560,262	1,360,985,584	91.7	100.0	22,830,081	1.7		

・ (注) 収入済額には過誤納金還付未済額 2,943,700円を含む。

別表 5

国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	6 年 度						5 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)	(B) の 構 成 比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執 行 率	(D) の 構 成 比	金 額 (B) - (D)	率
1 総 務 費	179,582,702	167,643,395	93.4	2.2	0	11,939,307	158,517,646	96.6	2.0	9,125,749	5.8
2 保険給付費	5,638,959,000	5,457,051,897	96.8	72.8	0	181,907,103	5,688,101,995	96.9	72.5	△ 231,050,098	△ 4.1
3 国民健康保険 事業費納付金	1,754,319,000	1,754,317,999	100.0	23.4	0	1,001	1,872,881,057	100.0	23.9	△ 118,563,058	△ 6.3
4 保健事業費	79,635,000	64,611,157	81.1	0.9	0	15,023,843	70,743,612	79.7	0.9	△ 6,132,455	△ 8.7
5 基金積立金	140,841	140,841	100.0	0.0	0	0	35,971	97.2	0.0	104,870	291.5
6 諸支出金	56,375,000	50,439,705	89.5	0.7	0	5,935,295	54,278,407	95.6	0.7	△ 3,838,702	△ 7.1
7 予 備 費	9,479,457	0	0.0	0.0	0	9,479,457	0	0.0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,718,491,000	7,494,204,994	97.1	100.0	0	224,286,006	7,844,558,688	97.3	100.0	△ 350,353,694	△ 4.5

・歳入歳出差引残額 350,586,690円

別表 6

介護保険特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	6 年 度								5 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	収入率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 保 険 料	1,702,132,000	1,718,448,448	1,712,712,211	100.6	99.7	22.5	1,351,173	4,385,064	1,533,635,275	99.6	20.6	179,076,936	11.7
2 使用料及び手数料	200,000	201,200	201,200	100.6	100.0	0.0	0	0	214,600	100.0	0.0	△ 13,400	△ 6.2
3 国庫支出金	1,690,164,000	1,572,105,035	1,572,105,035	93.0	100.0	20.6	0	0	1,605,171,343	100.0	21.6	△ 33,066,308	△ 2.1
4 支払基金交付金	1,873,534,000	1,818,946,852	1,818,946,852	97.1	100.0	23.9	0	0	1,756,871,000	100.0	23.6	62,075,852	3.5
5 県支出金	1,013,654,000	1,013,728,546	1,013,728,546	100.0	100.0	13.3	0	0	1,022,925,180	100.0	13.7	△ 9,196,634	△ 0.9
6 財産収入	24,000	343,722	343,722	1,432.2	100.0	0.0	0	0	23,475	100.0	0.0	320,247	1,364.2
7 繰 入 金	1,271,367,000	1,269,141,416	1,269,141,416	99.8	100.0	16.7	0	0	1,216,644,000	100.0	16.3	52,497,416	4.3
8 繰 越 金	222,852,000	222,852,710	222,852,710	100.0	100.0	2.9	0	0	305,222,617	100.0	4.1	△ 82,369,907	△ 27.0
9 諸 収 入	5,447,000	5,288,354	4,494,281	82.5	85.0	0.1	0	794,073	4,261,089	82.5	0.1	233,192	5.5
歳 入 合 計	7,779,374,000	7,621,056,283	7,614,525,973	97.9	99.9	100.0	1,351,173	5,179,137	7,444,968,579	99.9	100.0	169,557,394	2.3

・ (注) 収入済額には過誤納金還付未済額1,853,820円を含む。

別表 7

介護保険特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	6 年 度						5 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執行率	(D) の 構成比	金 額 (B) - (D)	率
1 総 務 費	248,433,000	234,286,137	94.3	3.2	0	14,146,863	247,342,426	97.0	3.4	△ 13,056,289	△ 5.3
2 保険給付費	6,746,472,000	6,537,542,966	96.9	89.0	0	208,929,034	6,370,609,457	94.6	88.2	166,933,509	2.6
3 地域支援事業費	335,017,376	291,956,748	87.1	4.0	0	43,060,628	267,894,819	77.5	3.7	24,061,929	9.0
4 保健福祉事業費	40,000,000	30,207,291	75.5	0.4	0	9,792,709	29,500,035	73.8	0.4	707,256	2.4
5 基金積立金	153,129,000	343,722	0.2	0.0	0	152,785,278	42,195,711	100.0	0.6	△ 41,851,989	△ 99.2
6 諸支出金	254,428,000	254,160,338	99.9	3.4	0	267,662	264,573,421	99.9	3.7	△ 10,413,083	△ 3.9
7 予 備 費	1,894,624	0	0.0	0.0	0	1,894,624	0	0.0	0.0	0	-
歳 出 合 計	7,779,374,000	7,348,497,202	94.5	100.0	0	430,876,798	7,222,115,869	94.0	100.0	126,381,333	1.7

・ 歳入歳出差引残額 266,028,771円

別表 8

子育て支援券特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	6 年 度								5 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	収入率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 使用料及び手数料	155,000	8,660	8,660	5.6	100.0	0.05	0	0	17,810	100.0	0.1	△ 9,150	△ 51.4
2 繰 入 金	226,000	8,760	8,760	3.9	100.0	0.05	0	0	17,810	100.0	0.1	△ 9,050	△ 50.8
3 繰 越 金	17,300,000	18,228,030	18,228,030	105.4	100.0	99.9	0	0	20,009,030	100.0	99.8	△ 1,781,000	△ 8.9
4 諸 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
歳 入 合 計	17,682,000	18,245,450	18,245,450	103.2	100.0	100.0	0	0	20,044,650	100.0	100.0	△ 1,799,200	△ 9.0

別表 9

子育て支援券特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	6 年 度						5 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執行率	(D) の 構成比	金 額 (B) - (D)	率
1 子育て支援券 換金事業費	17,322,000	866,100	5.0	98.0	0	16,455,900	1,781,000	9.4	98.0	△ 914,900	△ 51.4
2 子育て支援基金 積立金	310,000	17,320	5.6	2.0	0	292,680	35,620	10.4	2.0	△ 18,300	△ 51.4
3 予 備 費	50,000	0	0.0	0.0	0	50,000	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	17,682,000	883,420	5.0	100.0	0	16,798,580	1,816,620	9.4	100.0	△ 933,200	△ 51.4

・ 歳入歳出差引残額 17,362,030円

別表 10

後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	6 年 度								5 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 後期高齢者医療保険料	745,409,000	729,142,772	729,232,264	97.8	100.0	78.6	88,174	△ 177,666	631,950,002	100.0	77.2	97,282,262	15.4
2 使用料及び手数料	100,000	123,200	123,200	123.2	100.0	0.0	0	0	155,700	100.0	0.0	△ 32,500	△ 20.9
3 繰 入 金	210,193,000	189,962,100	189,962,100	90.4	100.0	20.4	0	0	178,105,360	100.0	21.8	11,856,740	6.7
4 繰 越 金	1,000	6,141,588	6,141,588	614,158.8	100.0	0.7	0	0	7,529,376	100.0	0.9	△ 1,387,788	△ 18.4
5 諸 収 入	5,697,000	2,769,714	2,769,714	48.6	100.0	0.3	0	0	873,400	100.0	0.1	1,896,314	217.1
歳 入 合 計	961,400,000	928,139,374	928,228,866	96.5	100.0	100.0	88,174	△ 177,666	818,613,838	100.0	100.0	109,615,028	13.4

・(注) 収入済額には過誤納金還付未済額1,181,626円を含む。

別表 11

後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	6 年 度						5 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	決 算 額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金 額 (B) - (D)	率
1 総 務 費	12,315,000	8,200,275	66.6	0.9	0	4,114,725	6,091,588	94.2	0.8	2,108,687	34.6
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	947,234,000	912,370,700	96.3	99.0	0	34,863,300	805,506,962	99.8	99.1	106,863,738	13.3
3 諸支出金	1,351,000	1,083,500	80.2	0.1	0	267,500	873,700	64.7	0.1	209,800	24.0
4 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	961,400,000	921,654,475	95.9	100.0	0	39,745,525	812,472,250	99.7	100.0	109,182,225	13.4

・歳入歳出差引残額 6,574,391円

別表 12

須賀川財産区特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	6 年 度								5 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E) の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	—
2 財産収入	2,000	100,882	100,882	5,044.1	100.0	2.8	0	0	277	100.0	0.0	100,605	36,319.5
3 繰入金	2,420,000	2,420,000	2,420,000	100.0	100.0	66.3	0	0	0	0.0	0.0	2,420,000	皆増
4 繰越金	576,000	1,126,278	1,126,278	195.5	100.0	30.9	0	0	1,300,984	100.0	76.0	△ 174,706	△ 13.4
5 諸収入	1,000	956	956	95.6	100.0	0.0	0	0	409,775	100.0	24.0	△ 408,819	△ 99.8
歳入合計	3,000,000	3,648,116	3,648,116	121.6	100.0	100.0	0	0	1,711,036	100.0	100.0	1,937,080	113.2

別表 13

須賀川財産区特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分 款 別		6 年 度					5 年 度			対前年度比較増減		
		予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－ (B)－ (C)	決 算 額 (D)	(D) の 執行率	(D) の 構成比	金 額 (B)－ (D)	率
1	管理会費	352,000	123,288	35.0	6.5	0	228,712	190,176	71.8	32.5	△ 66,888	△ 35.2
2	総 務 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	—
3	財 産 費	2,446,000	1,778,819	72.7	93.4	0	667,181	394,305	47.4	67.4	1,384,514	351.1
4	基金積立金	1,482	1,482	100.0	0.1	0	0	277	13.9	0.1	1,205	435.0
5	予 備 費	199,518	0	0.0	0.0	0	199,518	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計		3,000,000	1,903,589	63.5	100.0	0	1,096,411	584,758	45.0	100.0	1,318,831	225.5

・歳入歳出差引残額 1,744,527円